

平成14年における千葉県の工業動向

1. 概況

平成14年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額、投資額のすべてにおいて前年を下回る結果となりました。

従業者4人以上の事業所数は7,067事業所で、前年に比べ7.4%減少し、従業者数は227,752人で、同6.9%減少しました。

出荷額は、10兆5,349億円で、前年に比べ3.2%減少しました。

業種別にみると、繊維、輸送用機械、飲料・たばこ等6業種で増加し、なめし革、非鉄、衣服等18業種で減少しました。

付加価値額は3兆3,367億円で、前年に比べ2.3%減少しました。

業種別にみると、石油・石炭、飲料・たばこ、情報通信機械等8業種で増加し、なめし革、鉄鋼、パルプ・紙等16業種で減少しました。

投資額は3,893億円で、前年に比べ19.1%減少しました。

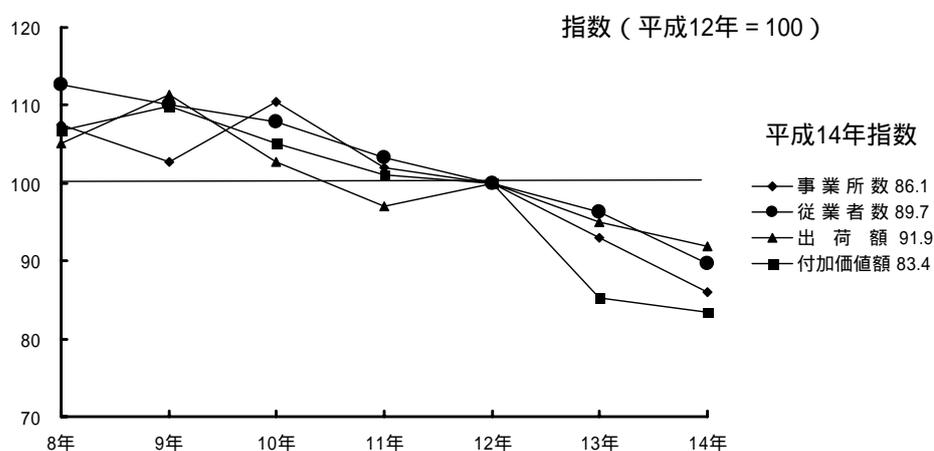
第1表 主要項目結果表

(金額単位：億円)

区 分	14年	13年	比較増減	増減率(%)
事業所数	7,067	7,630	-563	-7.4
従業者数(人)	227,752	244,642	-16,890	-6.9
出荷額	105,349	108,852	-3,503	-3.2
付加価値額	33,367	34,137	-769	-2.3
投資額	3,893	4,815	-922	-19.1

- (注) 1 投資額は、従業者30人以上の事業所。
2 比較増減の数値は、億円未満を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

第1図 本県工業の推移



2. 事業所数

- 従業者4人以上の事業所数は7,067事業所 -

従業者4人以上の事業所数は7,067事業所で、前年に比べ563事業所（7.4%）減少しました。

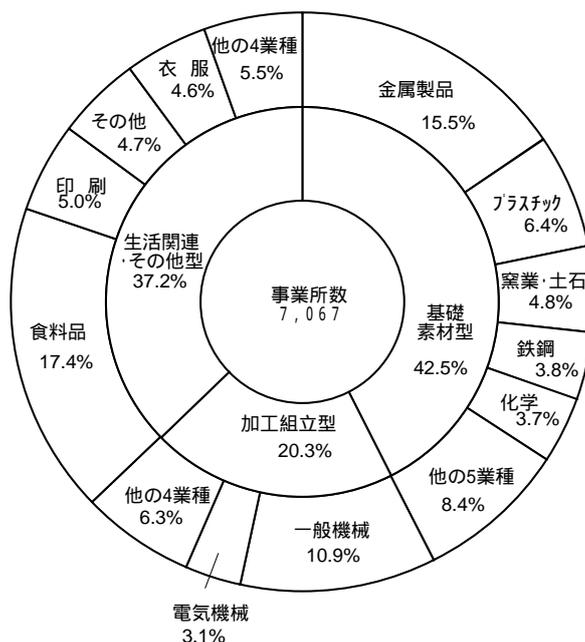
(1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第2表でみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイスであり、減少したのは、家具・装備品等22業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

産業 3類型	区 分	14年	13年	比較増減	増減率(%)
	総 数	7,067	7,630	-563	-7.4
	基礎素材型	3,006	3,210	-204	-6.4
	加工組立型	1,433	1,549	-116	-7.5
	生活関連・その他型	2,628	2,871	-243	-8.5
	09 食料品	1,231	1,305	-74	-5.7
	10 飲料・たばこ	111	112	-1	-0.9
	11 繊維	30	34	-4	-11.8
	12 衣服	324	373	-49	-13.1
	13 木材・木製品	154	164	-10	-6.1
	14 家具・装備品	145	178	-33	-18.5
	15 パルプ・紙	170	184	-14	-7.6
	16 印刷	355	404	-49	-12.1
	17 化学	264	273	-9	-3.3
	18 石油・石炭	46	51	-5	-9.8
	19 プラスチック	450	482	-32	-6.6
	20 ゴム	132	150	-18	-12.0
	21 なめし革	103	126	-23	-18.3
	22 窯業・土石	339	352	-13	-3.7
	23 鉄 鋼	267	295	-28	-9.5
	24 非 鉄	89	96	-7	-7.3
	25 金属製品	1,095	1,163	-68	-5.8
	26 一般機械	772	836	-64	-7.7
	27 電気機械	219	251	-32	-12.7
	28 情報通信機械	49	49	0	0.0
	29 電子・デバイス	142	137	5	3.6
	30 輸送用機械	131	143	-12	-8.4
	31 精密機械	120	133	-13	-9.8
	32 その他	329	339	-10	-2.9

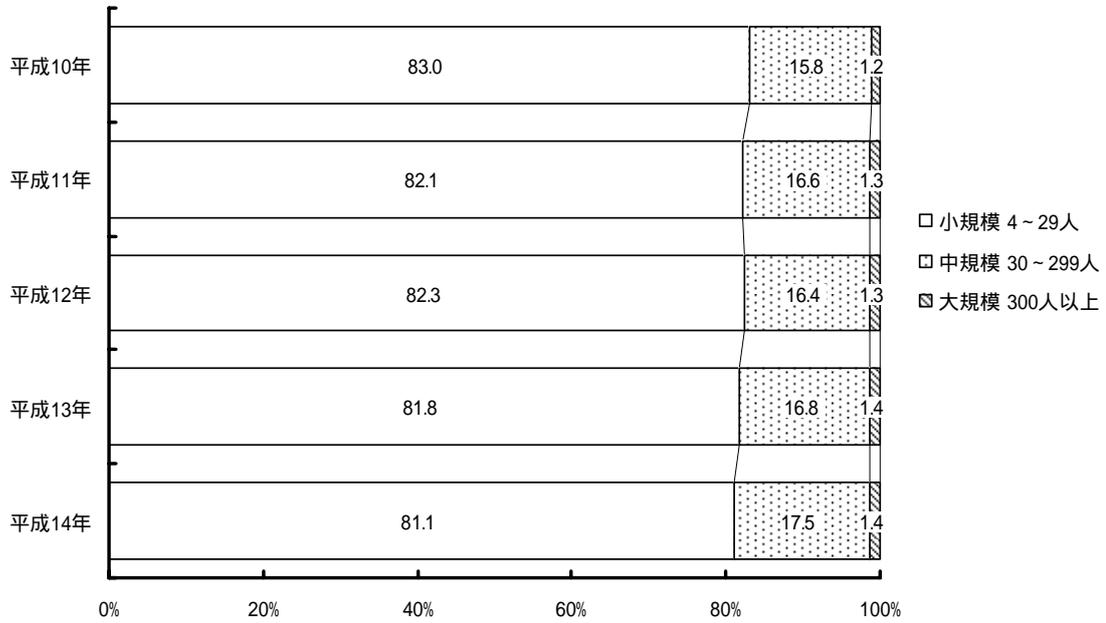
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



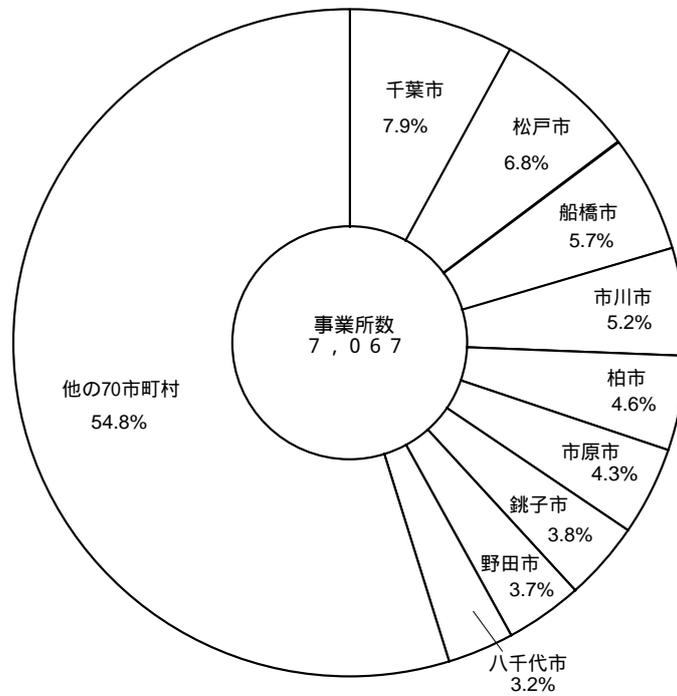
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をしてみると、小規模事業所では0.7ポイント低下し81.1%、中規模事業所では0.7ポイント上昇し17.5%、大規模事業所は変わらず1.4%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 地域別事業所数の構成比



3. 従業者数

- 従業者数は227,752人 -

従業者4人以上の事業所の従業者数は227,752人で、前年に比べ16,890人（6.9%）減少しました。

（1）産業中分類別の状況

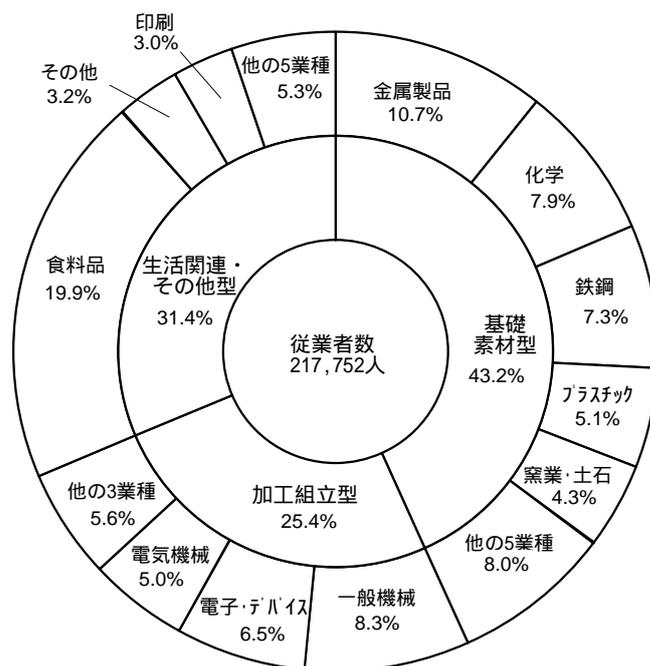
業種別状況を第3表でみると、前年に比べ増加したのは、その他等2業種であり、減少したのは、電気機械等22業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

（単位：人）

産業 3類型	区 分 総 数	14年	13年	比較増減	増減率(%)
		227,752	244,642	-16,890	-6.9
	基礎素材型	98,497	104,330	-5,833	-5.6
	加工組立型	57,774	64,800	-7,026	-10.8
	生活関連・その他型	71,481	75,512	-4,031	-5.3
	09 食料品	45,221	47,500	-2,279	-4.8
	10 飲料・たばこ	3,174	3,217	-43	-1.3
	11 繊維	649	680	-31	-4.6
	12 衣服	4,372	4,887	-515	-10.5
	13 木材・木製品	2,271	2,335	-64	-2.7
	14 家具・装備品	2,473	2,753	-280	-10.2
	15 パルプ・紙	5,190	5,330	-140	-2.6
	16 印刷	6,938	7,956	-1,018	-12.8
	17 化学	17,941	18,939	-998	-5.3
	18 石油・石炭	2,775	2,840	-65	-2.3
	19 プラスチック	11,512	11,851	-339	-2.9
	20 ゴム	3,213	3,486	-273	-7.8
	21 なめし革	1,320	1,511	-191	-12.6
	22 窯業・土石	9,817	10,407	-590	-5.7
	23 鉄鋼	16,513	18,080	-1,567	-8.7
	24 非鉄	4,874	4,817	57	1.2
	25 金属製品	24,391	26,245	-1,854	-7.1
	26 一般機械	18,915	20,409	-1,494	-7.3
	27 電気機械	11,356	14,151	-2,795	-19.8
	28 情報通信機械	4,731	5,072	-341	-6.7
	29 電子・デバイス	14,850	16,197	-1,347	-8.3
	30 輸送用機械	4,929	5,248	-319	-6.1
	31 精密機械	2,993	3,723	-730	-19.6
	32 その他	7,334	7,008	326	4.7

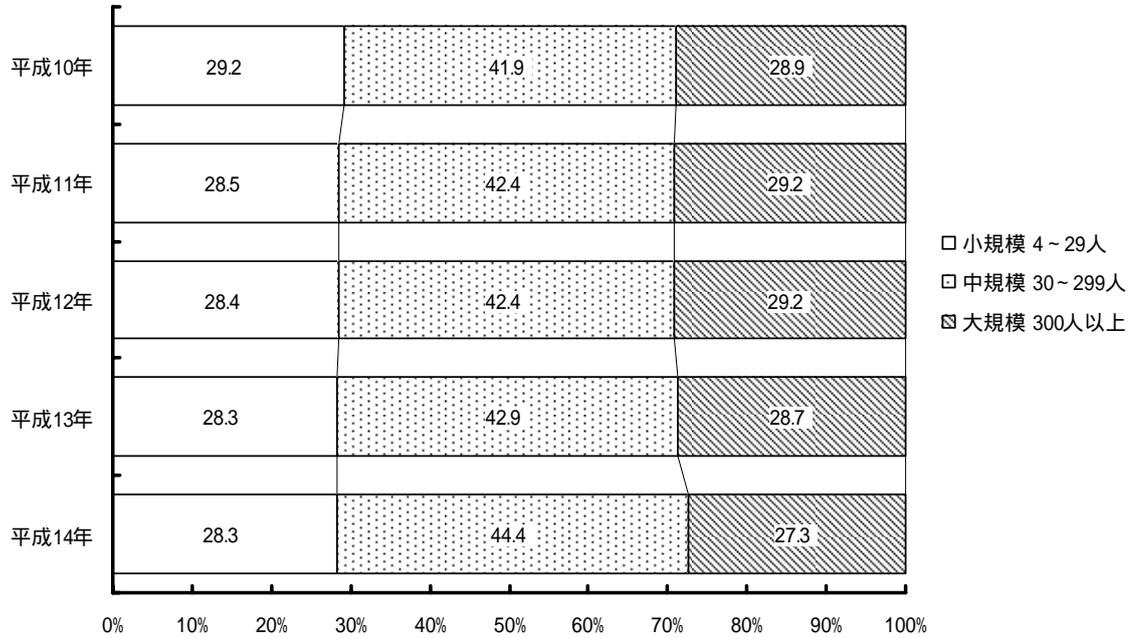
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



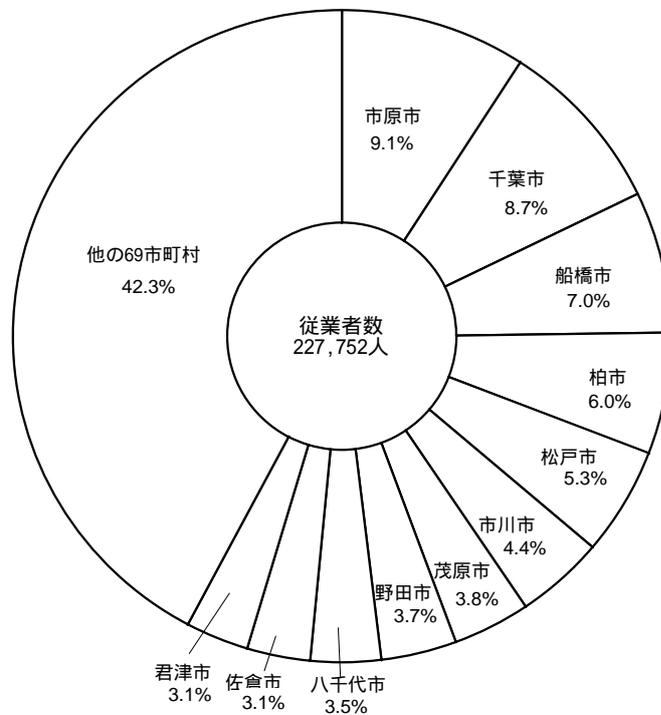
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では変わらず28.3%、中規模事業所では1.5ポイント上昇し44.4%、大規模事業所では1.4ポイント低下し27.3%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 地域別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者では前年に比べ増加したのは、その他等2業種であり、減少したのは、電気機械等17業種でした。

女子従業者では前年に比べ増加したのは、石油・石炭等2業種であり、減少したのは、精密機械等18業種でした。

第4表 産業中分類別従業者数の男女別構成比

産業 3類型	区 分	計		男			女		
		従業者数 (人)	増減率 (%)	従業者数 (人)	男の構成比 (%)	増減率 (%)	従業者数 (人)	女の構成比 (%)	増減率 (%)
	総 数	227,752	-6.9	155,821	68.4	-6.0	71,931	31.6	-8.8
	基礎素材型	98,497	-5.6	77,350	78.5	-5.0	21,147	21.5	-7.7
	加工組立型	57,774	-10.8	42,826	74.1	-9.3	14,948	25.9	-15.1
	生活関連・その他型	71,481	-5.3	35,645	49.9	-4.1	35,836	50.1	-6.5
	09 食料品	45,221	-4.8	20,872	46.2	-3.5	24,349	53.8	-5.9
	10 飲料・たばこ	3,174	-1.3	2,143	67.5	0.0	1,031	32.5	-4.0
	11 織 維	649	-4.6	424	65.3	X	225	34.7	X
	12 衣 服	4,372	-10.5	1,002	22.9	-5.4	3,370	77.1	-12.0
	13 木材・木製品	2,271	-2.7	1,751	77.1	-0.5	520	22.9	-9.6
	14 家具・装備品	2,473	-10.2	1,793	72.5	-9.4	680	27.5	-12.3
	15 パルプ・紙	5,190	-2.6	3,343	64.4	-1.6	1,847	35.6	-4.4
	16 印 刷	6,938	-12.8	4,823	69.5	-12.6	2,115	30.5	-13.2
	17 化 学	17,941	-5.3	14,265	79.5	X	3,676	20.5	X
	18 石油・石炭	2,775	-2.3	2,524	91.0	-3.0	251	9.0	5.0
	19 プラスチック	11,512	-2.9	7,130	61.9	-3.3	4,382	38.1	-2.2
	20 ゴ ム	3,213	-7.8	2,024	63.0	-7.2	1,189	37.0	-8.8
	21 なめし革	1,320	-12.6	526	39.8	-13.9	794	60.2	-11.8
	22 窯業・土石	9,817	-5.7	8,068	82.2	-6.6	1,749	17.8	-0.9
	23 鉄 鋼	16,513	-8.7	15,058	91.2	-7.6	1,455	8.8	-18.1
	24 非 鉄	4,874	1.2	4,075	83.6	X	799	16.4	X
	25 金属製品	24,391	-7.1	19,112	78.4	-5.1	5,279	21.6	-13.6
	26 一般機械	18,915	-7.3	15,381	81.3	-7.8	3,534	18.7	-5.3
	27 電気機械	11,356	-19.8	8,044	70.8	-18.2	3,312	29.2	-23.2
	28 情報通信機械	4,731	-6.7	2,773	58.6	-1.6	1,958	41.4	-13.1
	29 電子・デバイス	14,850	-8.3	10,884	73.3	-5.4	3,966	26.7	-15.5
	30 輸送用機械	4,929	-6.1	3,771	76.5	-6.4	1,158	23.5	-5.1
	31 精密機械	2,993	-19.6	1,973	65.9	X	1,020	34.1	X
	32 その他	7,334	4.7	4,062	55.4	6.7	3,272	44.6	2.3

4. 製造品出荷額等

- 出荷額は10兆5,349億円 -

従業者4人以上の事業所の出荷額は10兆5,349億円で、前年に比べ3,503億円(3.2%)減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

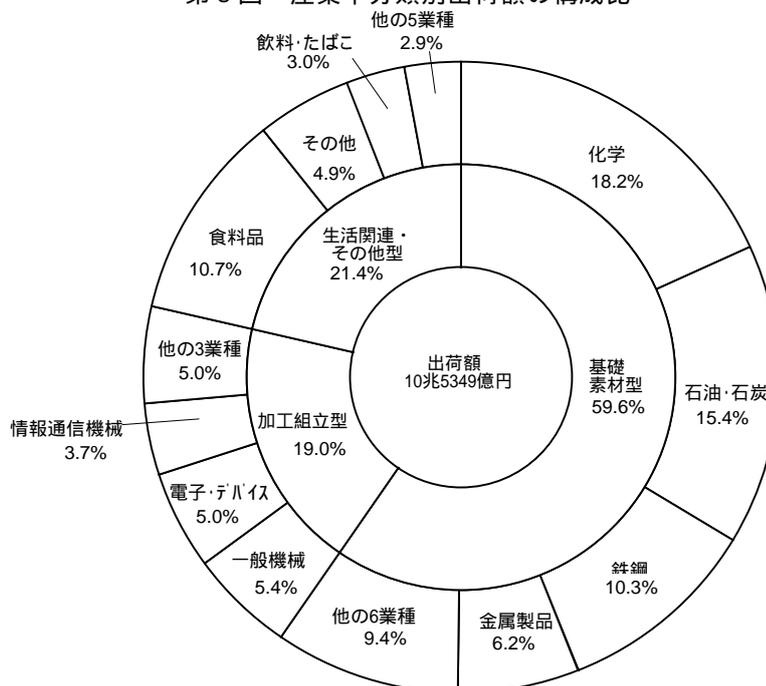
業種別状況を第5表でみると、前年に比べ増加したのは、繊維等6業種であり、減少したのは、なめし革等18業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

(金額単位：億円)

産業3類型	区分	14年	13年	比較増減	増減率(%)
	総数	105,349	108,852	-3,503	-3.2
	基礎素材型	62,791	64,483	-1,691	-2.6
	加工組立型	20,032	21,432	-1,400	-6.5
	生活関連・その他型	22,526	22,938	-412	-1.8
09	食料品	11,250	11,661	-411	-3.5
10	飲料・たばこ	3,137	2,856	281	9.9
11	繊維	140	115	24	21.0
12	衣服	296	349	-54	-15.3
13	木材・木製品	621	592	28	4.8
14	家具・装備品	751	779	-28	-3.5
15	パルプ・紙	1,498	1,636	-138	-8.4
16	印刷	1,694	1,851	-158	-8.5
17	化学	19,172	20,202	-1,030	-5.1
18	石油・石炭	16,267	15,448	820	5.3
19	プラスチック	2,839	2,837	2	0.1
20	ゴム	470	516	-46	-8.9
21	なめし革	143	194	-52	-26.6
22	窯業・土石	2,947	3,255	-308	-9.5
23	鉄鋼	10,887	11,273	-386	-3.4
24	非鉄	1,575	1,886	-311	-16.5
25	金属製品	6,515	6,837	-322	-4.7
26	一般機械	5,650	5,903	-253	-4.3
27	電気機械	3,031	3,474	-442	-12.7
28	情報通信機械	3,865	4,318	-452	-10.5
29	電子・デバイス	5,294	5,563	-269	-4.8
30	輸送用機械	1,434	1,284	150	11.7
31	精密機械	757	891	-134	-15.0
32	その他	5,116	5,132	-16	-0.3

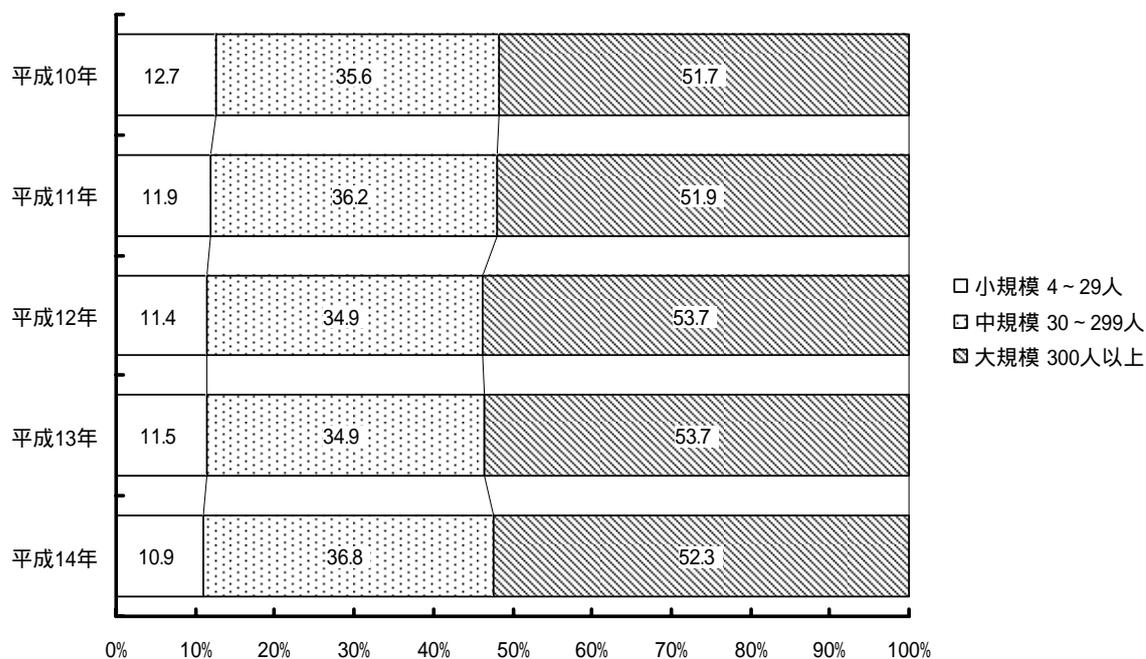
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



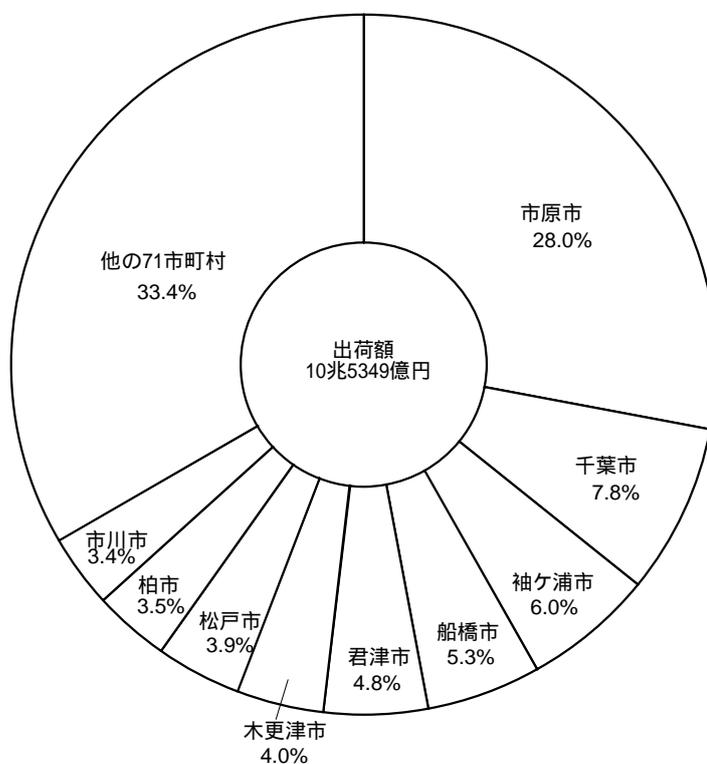
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比を見てみると、小規模事業所では0.6ポイント低下し10.9%、中規模事業所では1.9ポイント上昇し36.8%、大規模事業所では1.4ポイント低下し52.3%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 地域別出荷額の構成比



5. 付加価値額

- 付加価値額は3兆3,367億円 -

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆3,367億円で、前年に比べ769億円（2.3%）減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

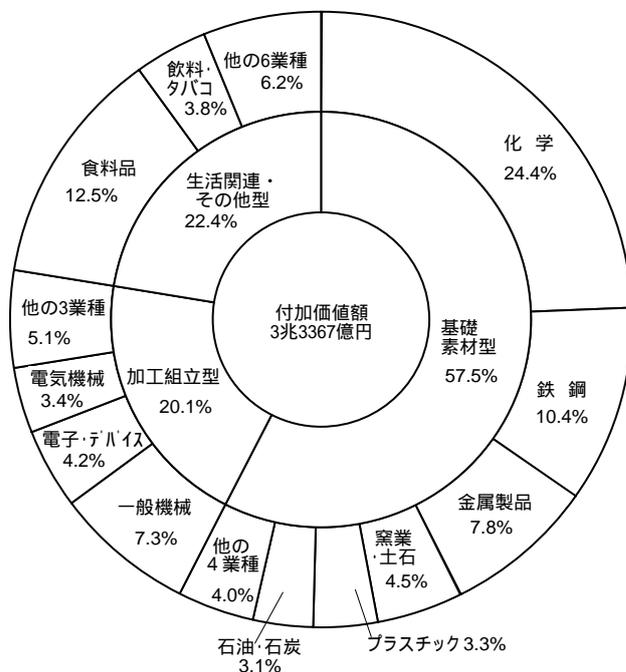
業種別状況を第6表でみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭等8業種でした。一方、減少したのは、なめし革等16業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

産業 3類型	区 分	14年	13年	比較増減	増減率(%)
		総 数	33,367	34,137	-769
	基礎素材型	19,189	20,038	-849	-4.2
	加工組立型	6,697	6,788	-91	-1.3
	生活関連・その他型	7,482	7,311	171	2.3
	09 食料品	4,161	4,303	-142	-3.3
	10 飲料・たばこ	1,268	880	389	44.2
	11 繊維	88	66	22	33.8
	12 衣服	140	156	-16	-10.4
	13 木材・木製品	243	192	51	26.5
	14 家具・装備品	314	323	-8	-2.6
	15 パルプ・紙	518	604	-86	-14.3
	16 印刷	735	812	-76	-9.4
	17 化学	8,130	8,839	-709	-8.0
	18 石油・石炭	1,044	109	935	856.9
	19 プラスチック	1,114	1,090	24	2.2
	20 ゴム	238	261	-22	-8.6
	21 なめし革	61	76	-15	-19.4
	22 窯業・土石	1,497	1,591	-94	-5.9
	23 鉄鋼	3,463	4,094	-631	-15.4
	24 非鉄	326	328	-2	-0.6
	25 金属製品	2,616	2,930	-314	-10.7
	26 一般機械	2,439	2,474	-35	-1.4
	27 電気機械	1,148	1,103	45	4.0
	28 情報通信機械	637	466	171	36.8
	29 電子・デバイス	1,407	1,631	-224	-13.7
	30 輸送用機械	672	685	-13	-1.9
	31 精密機械	394	429	-36	-8.3
	32 その他	713	696	18	2.5

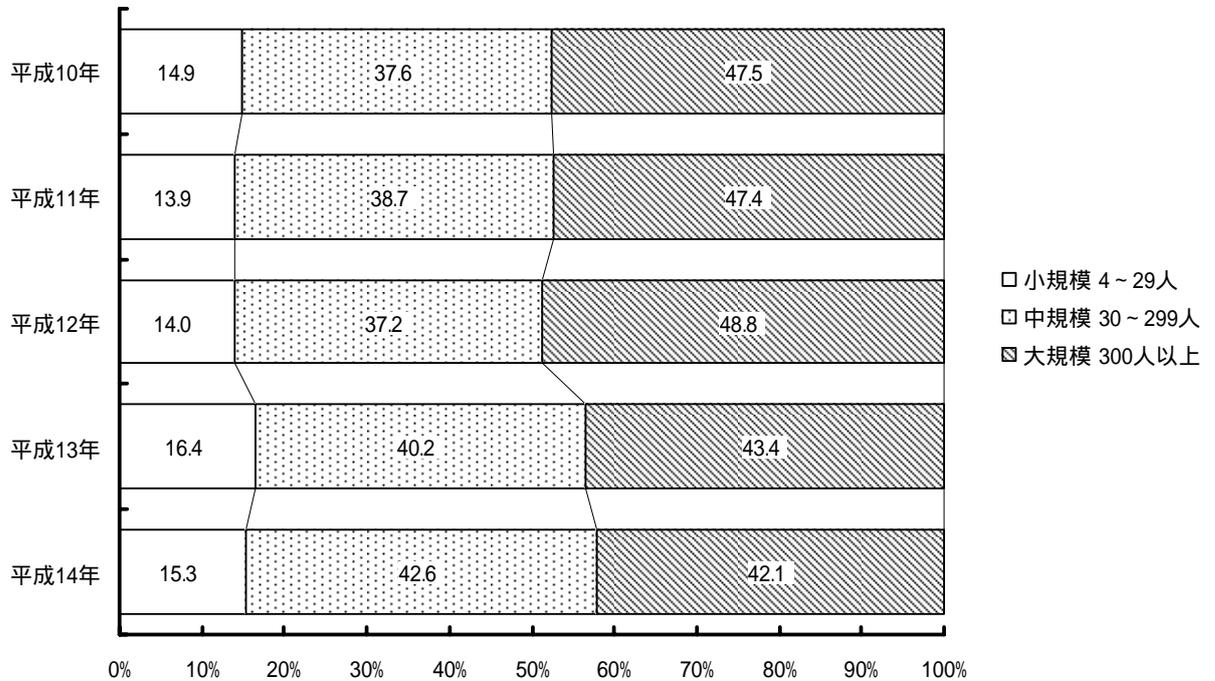
第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



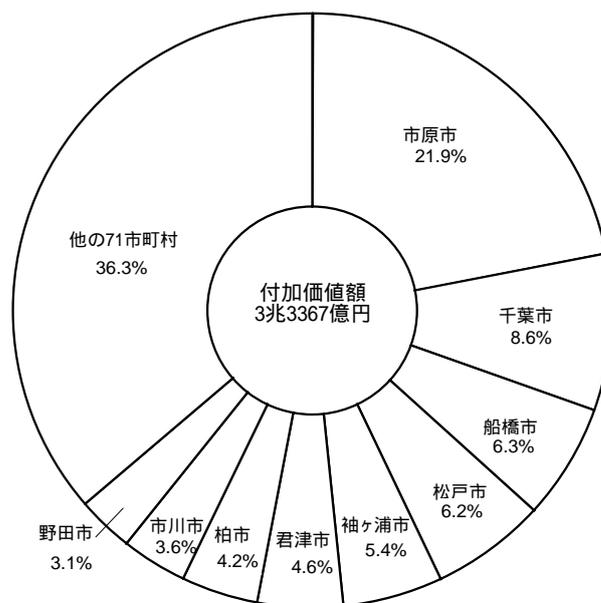
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をしてみると、小規模事業所では1.1ポイント低下し15.3%、中規模事業所では2.4ポイント上昇し42.6%、大規模事業所では1.3ポイント低下し42.1%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 地域別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの状況を第7表でみると、県全体の従業者1人当たりの付加価値額は、1,465万円で前年に比べ5.0%増加しました。

業種別状況では、増加したのは石油・石炭等14業種で、減少したのはパルプ・紙等10業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ0.7ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり
付加価値額，付加価値率

(金額単位：万円)

産業 3類型	区 分	付加価値額	付加価値率 (%)	付加価値額 増減率(%)	付加価値率 ポイント差
	総 数	1,465	34.0	5.0	0.7
	基礎素材型	1,948	33.6	1.4	0.0
	加工組立型	1,159	34.3	10.7	1.8
	生活関連・その他型	1,047	35.0	8.1	1.4
	09 食料品	920	37.6	1.6	0.1
	10 飲料・たばこ	3,996	54.6	46.1	9.5
	11 織 維	1,360	65.6	40.2	6.7
	12 衣 服	320	48.3	0.1	2.6
	13 木材・木製品	1,071	40.2	30.1	7.3
	14 家具・装備品	1,271	42.8	8.4	-0.5
	15 パルプ・紙	997	35.3	-12.0	-2.3
	16 印 刷	1,060	44.4	3.9	-0.1
	17 化 学	4,531	43.5	-2.9	-0.9
	18 石油・石炭	3,761	8.7	879.3	7.8
	19 プラスチック	968	40.1	5.2	1.2
	20 ゴ ム	741	52.5	-0.9	0.7
	21 なめし革	464	43.5	-7.8	3.2
	22 窯業・土石	1,525	52.3	-0.3	1.7
	23 鉄 鋼	2,097	33.1	-7.4	-3.9
	24 非 鉄	669	21.4	-1.8	3.4
	25 金属製品	1,073	41.5	-3.9	-1.4
	26 一般機械	1,290	44.1	6.4	1.0
	27 電気機械	1,011	38.5	29.7	6.1
	28 情報通信機械	1,346	17.1	46.7	5.2
	29 電子・デバイス	948	27.2	-5.9	-2.3
	30 輸送用機械	1,363	48.5	4.5	0.4
	31 精密機械	1,315	54.1	14.1	4.6
	32 その他	972	14.1	-2.0	0.7
	4～9人	605	49.5	1.3	-2.0
	10～19人	802	45.7	-9.6	0.0
	20～29人	948	43.4	4.4	0.5
	30～49人	969	35.9	-0.2	0.1
	50～99人	1,232	36.7	-2.4	0.9
	100～199人	1,557	40.2	7.1	0.7
	200～299人	1,883	38.8	28.8	-0.6
	300～499人	2,241	23.5	31.7	5.0
	500～999人	2,695	41.5	-2.2	-0.6
	1000人以上	1,855	23.8	0.1	-1.5

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 内国消費税) × 100

6. 投資額

- 投資額は3,893億円 -

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は3,893億円で、前年に比べ922億円（19.1%）減少しました。

産業中分類別の状況

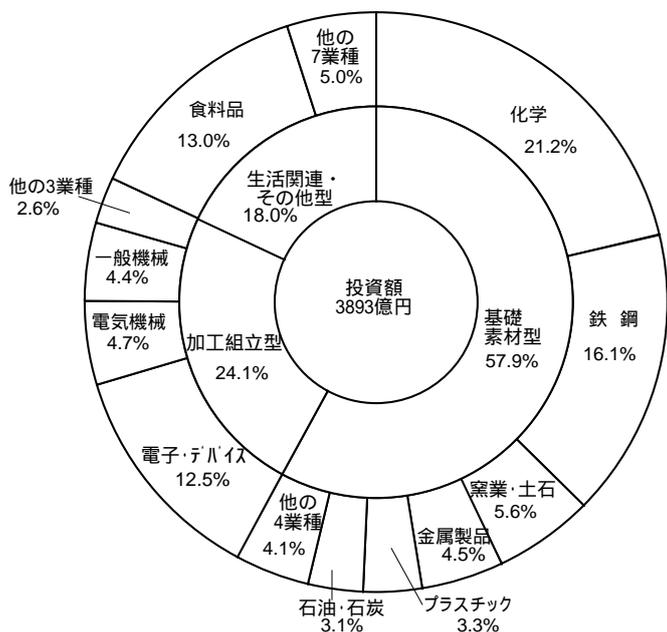
業種別状況を第8表でみると、ゴム等9業種で増加し、家具・装備品等15業種で減少しました。

第8表 産業中分類別投資額の対前年比較

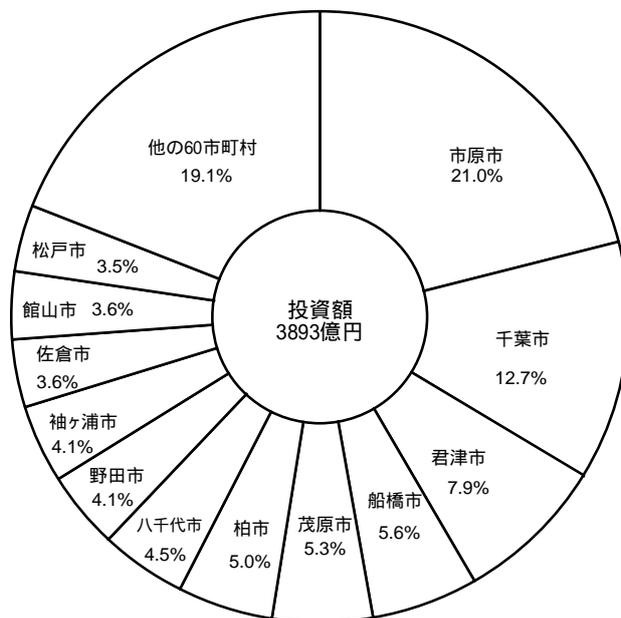
（金額単位：億円）

産業 3類型	区 分	14年	13年	比較増減	増減率(%)
	総 数	3,893	4,815	-922	-19.1
	基礎素材型	2,256	2,760	-505	-18.3
	加工組立型	937	1,341	-404	-30.1
	生活関連・その他型	701	714	-13	-1.9
	09 食料品	508	443	65	14.7
	10 飲料・たばこ	106	67	39	58.5
	11 繊維	5	3	2	71.2
	12 衣服	1	1	-0	-24.9
	13 木材・木製品	9	8	1	7.1
	14 家具・装備品	12	62	-49	-79.9
	15 パルプ・紙	50	33	16	48.5
	16 印刷	37	80	-42	-53.1
	17 化学	827	721	106	14.8
	18 石油・石炭	120	156	-36	-23.2
	19 プラスチック	127	185	-58	-31.4
	20 ゴム	15	9	6	73.2
	21 なめし革	0	0	-0	-39.7
	22 窯業・土石	217	213	4	1.8
	23 鉄 鋼	627	748	-121	-16.2
	24 非 鉄	87	286	-199	-69.6
	25 金属製品	177	400	-224	-55.8
	26 一般機械	170	256	-86	-33.6
	27 電気機械	181	163	18	11.3
	28 情報通信機械	55	120	-65	-54.4
	29 電子・デバイス	486	729	-243	-33.4
	30 輸送用機械	23	40	-17	-43.3
	31 精密機械	22	32	-10	-31.7
	32 その他	32	59	-27	-46.3

14図 産業中分類別投資額の構成比



第15図 地域別投資額の構成比



7. 原材料使用額等

- 原材料使用額等は6兆952億円 -

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は6兆952億円で、前年に比べ3,379億円（5.3%）減少しました。

また、原材料率は62.2%で、前年より0.7ポイント低下しました。

産業中分類別の状況

業種別状況を第9表でみると、繊維等2業種で増加し、なめし革等22業種で減少しました。

また、原材料率では、鉄鋼等6業種で上昇し、飲料・たばこ等18業種で低下しました。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

産業 3類型	区 分	原材料使用額等			原材料率	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	14年(%)	ポイント差
	総 数	60,952	-5.3	100.0	62.2	-0.7
	基礎素材型	35,522	-4.3	58.3	62.2	-0.1
	加工組立型	11,998	-9.1	19.7	61.4	-1.8
	生活関連・その他型	13,433	-4.1	22.0	62.8	-1.5
	09 食料品	6,612	-3.8	10.8	59.8	-0.1
	10 飲料・たばこ	974	-1.8	1.6	41.9	-8.9
	11 繊維	43	4.2	0.1	31.9	-4.9
	12 衣服	148	-19.2	0.2	51.3	-2.5
	13 木材・木製品	354	-8.0	0.6	58.5	-7.2
	14 家具・装備品	400	-0.6	0.7	54.3	0.5
	15 パルプ・紙	896	-5.8	1.5	61.2	1.8
	16 印刷	874	-9.3	1.4	52.8	-0.1
	17 化学	9,842	-5.0	16.1	52.6	0.6
	18 石油・石炭	10,656	-2.5	17.5	89.1	-7.4
	19 プラスチック	1,542	-3.0	2.5	55.5	-1.2
	20 ゴム	203	-11.2	0.3	44.9	-0.7
	21 なめし革	79	-29.1	0.1	56.3	-2.9
	22 窯業・土石	1,219	-13.6	2.0	42.6	-2.3
	23 鉄鋼	6,206	0.8	10.2	59.4	3.7
	24 非鉄	1,104	-20.9	1.8	72.3	-4.2
	25 金属製品	3,500	-5.5	5.7	55.5	1.2
	26 一般機械	2,973	-5.0	4.9	53.8	-0.8
	27 電気機械	1,706	-20.8	2.8	57.2	-6.0
	28 情報通信機械	3,005	-10.5	4.9	80.4	-5.1
	29 電子・デバイス	3,314	-3.7	5.4	64.1	1.8
	30 輸送用機械	684	-3.0	1.1	49.4	-0.2
	31 精密機械	316	-24.2	0.5	43.5	-4.6
	32 その他	4,303	-3.2	7.1	85.0	-0.8

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 内国消費税額)

8. 現金給与総額

- 1人平均481万円 -

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、1兆894億円で前年に比べ730億円（6.3%）減少しました。

また、現金給与率は11.1%で前年より0.2ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別状況を第10表でみると、繊維等3業種で増加し、なめし革等21業種で減少しました。

現金給与率では、衣服が最も高く、以下、ゴム、なめし革の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭、その他、飲料・たばこの順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で481万円となり、3万円（0.7%）増加しました。

これを業種別に第10表でみると、石油・石炭（747万円）が最も多く、以下、電子・デバイス（660万円）、鉄鋼（660万円）の順で、少ない業種は衣服（216万円）、なめし革（266万円）、食料品（331万円）の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額、現金給与率、常用労働者1人当たり現金給与総額

産業3類型	区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
		金額(億円)	増減率(%)	構成比(%)	14年(%)	ポイント差	金額(万円)	増減率(%)
	総 数	10,894	-6.3	100.0	11.1	-0.2	481	0.7
	基礎素材型	5,224	-6.1	48.0	9.1	-0.2	532	-0.6
	加工組立型	3,231	-7.2	29.7	16.5	-0.1	560	4.0
	生活関連・その他型	2,438	-5.4	22.4	11.4	-0.4	345	-0.1
	09 食料品	1,483	-3.9	13.6	13.4	-0.1	331	1.0
	10 飲料・たばこ	129	-4.8	1.2	5.6	-1.4	410	-3.4
	11 繊維	29	9.9	0.3	21.6	-2.0	449	14.1
	12 衣服	92	-7.9	0.8	31.8	2.5	216	2.7
	13 木材・木製品	81	-6.2	0.7	13.4	-1.4	362	-3.8
	14 家具・装備品	105	-10.1	1.0	14.2	-1.3	427	-0.5
	15 パルプ・紙	201	-4.0	1.8	13.7	0.7	388	-1.6
	16 印刷	292	-14.2	2.7	17.6	-1.0	424	-1.6
	17 化学	1,151	-4.1	10.6	6.2	0.1	641	1.3
	18 石油・石炭	207	-5.2	1.9	1.7	-0.2	747	-3.0
	19 プラスチック	454	-4.5	4.2	16.3	-0.6	397	-1.7
	20 ゴム	127	-5.3	1.2	28.0	1.3	398	2.5
	21 なめし革	33	-18.0	0.3	23.6	2.1	266	-5.6
	22 窯業・土石	512	-4.5	4.7	17.9	0.9	523	1.3
	23 鉄 鋼	1,089	-7.1	10.0	10.4	-0.2	660	1.6
	24 非 鉄	236	-16.5	2.2	15.5	0.0	485	-17.4
	25 金属製品	1,165	-6.6	10.7	18.5	0.2	480	0.5
	26 一般機械	942	-10.8	8.6	17.0	-1.4	499	-3.8
	27 電気機械	596	-11.6	5.5	20.0	0.2	525	10.2
	28 情報通信機械	274	-8.1	2.5	7.3	-0.3	579	-1.5
	29 電子・デバイス	980	1.4	9.0	18.9	1.5	660	10.6
	30 輸送用機械	282	-7.3	2.6	20.4	-1.0	575	-1.3
	31 精密機械	158	-14.4	1.5	21.7	0.4	528	6.5
	32 その他	274	0.3	2.5	5.4	0.1	377	-4.4

(注) 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 内国消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

9. 在庫額

- 年末在庫額は1兆224億円 -

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は、1兆224億円で年初に比べ1,050億円（9.3%）減少しました。

（1）産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減を第11表でみると、なめし革等2業種で増加し、情報通信機械等22業種で減少しました。

（2）在庫率

在庫を出荷額との対比でとらえる在庫率を第11表でみると、在庫率は3.9%で前年より0.4ポイント低下しました。

在庫率の高い業種は、なめし革、窯業・土石、繊維の順となっており、一方、低い業種は、飲料・たばこ、輸送用機械、その他の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率表（従業者30人以上の事業所）

（金額単位：億円）

産業3 類型	区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の 在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
		年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	在庫率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	年末 在庫	年 間 増減額	増減率 %	原材料 在庫率%
	総 数	10,224	-1,050	-9.3	3,692	-375	-9.2	3.9	3,542	-499	-12.3	2,990	-176	-5.6	6.1
	基礎素材型	6,557	-681	-9.4	2,661	-284	-9.6	4.7	1,915	-300	-13.5	1,981	-97	-4.7	6.8
	加工組立型	2,585	-333	-11.4	649	-93	-12.6	3.5	1,368	-177	-11.5	568	-62	-9.9	6.4
	生活関連・その他型	1,082	-36	-3.2	382	2	0.6	2.0	259	-21	-7.6	441	-17	-3.8	4.1
	09 食料品	585	-13	-2.1	188	-2	-1.2	2.0	87	8	10.1	310	-18	-5.6	5.9
	10 飲料・たばこ	98	-3	-3.1	32	1	3.7	1.1	32	-2	-6.8	34	-2	-5.3	4.1
	11 織 維	13	0	-2.5	8	-1	-9.0	7.6	5	0	5.1	1	0	27.3	5.1
	12 衣 服	14	-1	-9.6	4	1	28.4	3.7	1	0	-7.9	9	-2	-20.0	29.2
	13 木材・木製品	39	-2	-6.0	9	-2	-21.4	2.0	5	-1	-8.8	25	0	1.6	11.0
	14 家具・装備品	69	1	1.6	46	1	2.6	7.3	5	-1	-13.6	17	1	4.9	5.6
	15 パルプ・紙	62	-6	-8.1	31	-5	-13.1	2.5	12	-2	-11.4	19	1	3.5	2.9
	16 印 刷	70	-3	-4.0	33	-1	-3.8	2.5	24	-3	-12.2	14	2	13.4	3.1
	17 化 学	1,733	-147	-7.8	1,187	-118	-9.1	6.7	259	-30	-10.4	287	2	0.5	3.3
	18 石油・石炭	1,173	-24	-2.0	344	-32	-8.6	2.1	398	-12	-3.0	431	21	5.1	4.1
	19 プラスチック	214	-7	-3.0	139	-5	-3.7	6.2	38	1	2.9	37	-2	-6.0	3.7
	20 ゴ ム	37	-6	-13.3	21	-3	-13.3	6.0	9	-2	-17.0	7	-1	-8.8	6.7
	21 なめし革	12	2	15.0	7	1	23.3	13.1	2	0	4.2	4	0	5.8	12.3
	22 窯業・土石	223	-25	-10.0	160	-16	-9.0	8.2	32	-4	-12.4	31	-4	-12.6	5.1
	23 鉄 鋼	1,880	-310	-14.2	584	-94	-13.9	5.8	407	-153	-27.3	889	-64	-6.7	17.5
	24 非 鉄	384	-64	-14.3	38	-5	-12.3	2.7	203	-24	-10.4	142	-35	-19.8	15.3
	25 金属製品	814	-91	-10.0	151	-3	-1.7	3.2	552	-74	-11.9	111	-14	-11.1	6.8
	26 一般機械	818	-76	-8.5	168	-10	-5.7	3.6	399	-15	-3.7	251	-51	-16.8	13.6
	27 電気機械	488	-9	-1.8	172	-21	-10.9	6.2	221	4	1.9	96	8	8.8	7.1
	28 情報通信機械	363	-88	-19.5	124	-33	-21.2	3.2	165	-59	-26.3	74	4	5.7	3.2
	29 電子・デバイス	472	-112	-19.1	140	-19	-12.0	2.7	224	-69	-23.6	107	-23	-17.7	4.0
	30 輸送用機械	363	-36	-9.1	15	-7	-32.8	1.2	334	-30	-8.2	13	1	5.9	2.6
	31 精密機械	80	-12	-12.6	29	-2	-6.5	5.0	25	-9	-25.7	26	-1	-3.2	15.4
	32 その他	222	-19	-7.7	65	2	3.6	1.4	105	-23	-18.0	52	2	4.5	1.3

（注）増減額＝年末在庫額－年初在庫額， 増減率＝年間増減額÷年初在庫額×100

在庫率＝年末製造品在庫額÷製造品出荷額等（30人以上の事業所）×100

原材料在庫率＝原材料及び燃料の在庫額÷（原材料使用額＋燃料使用額）×100

10. 工業用地

- 事業所敷地面積は6,779万㎡ -

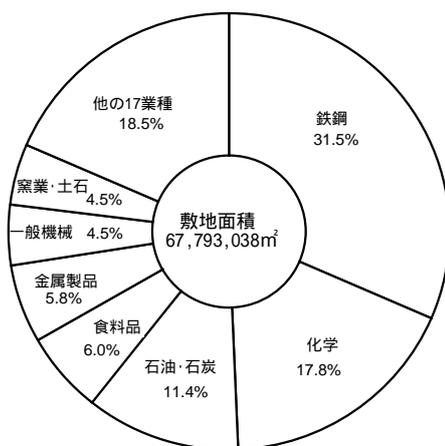
従業者30人以上の事業所の敷地面積は、6,779万㎡で前年に比べ0.6%減少しました。

1事業所当たりでは、50,705㎡で前年に比べ3.3%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、第16図に示すとおり、鉄鋼が31.5%と最も高く、以下、化学17.8%と続いています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）

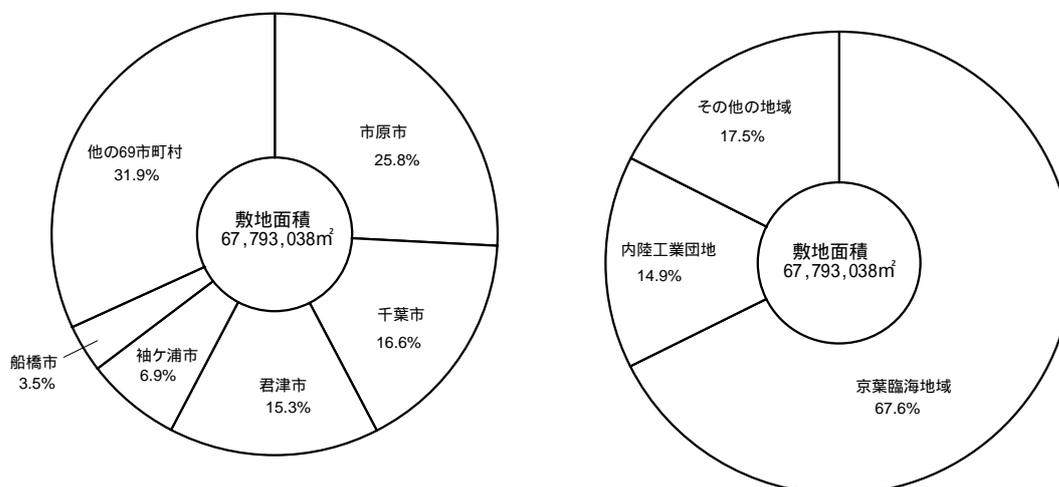


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比をみると、市原市が25.8%を占め最も高く、以下、千葉市16.6%、君津市15.3%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.6%、14.9%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比（従業者30人以上の事業所）



11. 工業用水

- 1日当たり2,048万m³ -

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水使用量は、第12表に示すとおり 2,048万m³で、前年に比べ4.0%増加しました。なお、1事業所当たりでは15,319m³で、同8.1%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m³）

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成8年	19,594,435	11,880,465	784,794	7,713,970	12,140	7,361
9	20,067,922	12,295,529	791,020	7,772,393	12,582	7,709
10	20,099,846	12,172,909	785,230	7,926,937	13,010	7,879
11	20,157,407	12,360,600	803,896	7,796,807	13,411	8,224
12	20,232,110	12,551,490	806,739	7,680,620	13,896	8,621
13	19,688,609	12,389,719	773,991	7,298,890	14,175	8,920
14	20,481,488	12,471,053	770,114	8,010,435	15,319	9,328
増減率%	4.0	0.7	-0.5	9.7	8.1	4.6

（1）産業中分類別の状況

業種別の構成比は、第13表に示すとおり、淡水では、化学が47.0%で最も高く、次いで鉄鋼が33.4%となっており、この2業種で80.4%を占めています。

一方、海水では、化学41.8%、鉄鋼33.4%、石油・石炭23.1%の3業種が98.3%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学48.3%、鉄鋼33.9%、石油・石炭8.1%の順となっており、工業用水道では、化学44.4%、鉄鋼26.4%、石油・石炭16.2%の順となっています。

また、上水道では食料品が40.7%で最も高く、以下、飲料・たばこ13.7%、電子・デバイス7.5%の順となっています。井戸水では、食料品が31.9%で最も高く、以下、化学18.8%、飲料・たばこ8.6%の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比（従業者30人以上の事業所）

（水量単位：m³、構成比：%）

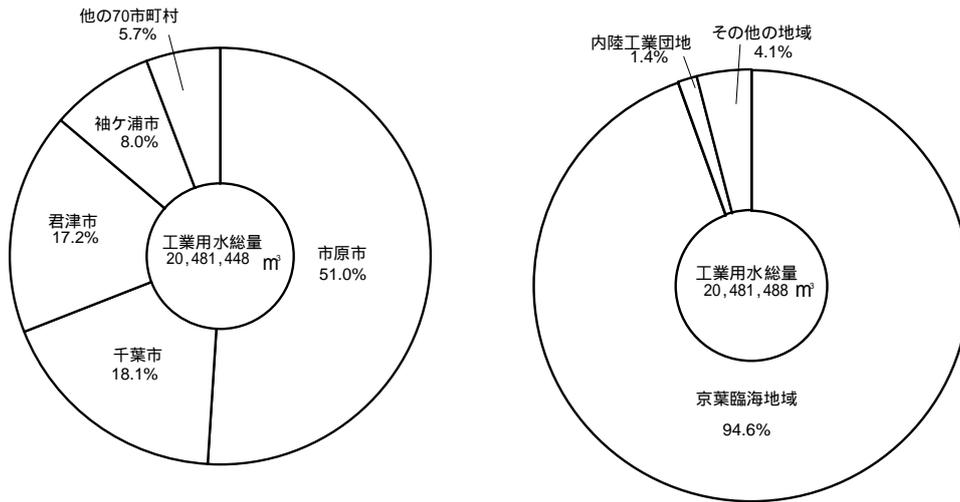
区分	淡 水												海 水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水			
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比
総数	12,471,053	100.0	11,333,481	100.0	1,137,572	100.0	770,114	100.0	60,989	100.0	120,178	100.0	8,010,435	100.0
09 食料品	263,439	2.1	166,325	1.5	97,114	8.5	29,488	3.8	24,804	40.7	38,328	31.9	113,368	1.4
10 飲料・たばこ	34,597	0.3	3,686	0.0	30,911	2.7	11,030	1.4	8,383	13.7	10,342	8.6	-	-
11 繊維	530	0.0	-	-	530	0.0	-	-	1	0.0	529	0.4	-	-
12 衣服	143	0.0	-	-	143	0.0	8	0.0	69	0.1	66	0.1	-	-
13 木材・木製品	312	0.0	4	0.0	308	0.0	-	-	229	0.4	79	0.1	-	-
14 家具・装備品	403	0.0	-	-	403	0.0	11	0.0	205	0.3	179	0.1	-	-
15 パルプ・紙	170,366	1.4	129,267	1.1	41,099	3.6	16	0.0	469	0.8	3,614	3.0	-	-
16 印刷	2,050	0.0	60	0.0	1,990	0.2	123	0.0	694	1.1	1,173	1.0	-	-
17 化学	5,865,623	47.0	5,477,020	48.3	388,603	34.2	341,897	44.4	3,823	6.3	22,641	18.8	3,347,349	41.8
18 石油・石炭	1,050,156	8.4	916,141	8.1	134,015	11.8	124,824	16.2	382	0.6	918	0.8	1,852,214	23.1
19 プラスチック	94,286	0.8	84,912	0.7	9,374	0.8	1,669	0.2	1,538	2.5	6,160	5.1	-	-
20 ゴム	3,810	0.0	1,038	0.0	2,772	0.2	83	0.0	473	0.8	2,216	1.8	-	-
21 なめし革	60	0.0	-	-	60	0.0	-	-	32	0.1	28	0.0	-	-
22 窯業・土石	128,943	1.0	100,758	0.9	28,185	2.5	21,797	2.8	1,052	1.7	4,966	4.1	-	-
23 鉄 鋼	4,163,665	33.4	3,839,455	33.9	324,210	28.5	203,102	26.4	3,239	5.3	3,394	2.8	2,674,651	33.4
24 非 鉄	109,225	0.9	101,069	0.9	8,156	0.7	4,302	0.6	301	0.5	3,231	2.7	-	-
25 金属製品	115,209	0.9	93,344	0.8	21,865	1.9	11,577	1.5	3,733	6.1	6,431	5.4	-	-
26 一般機械	5,814	0.0	334	0.0	5,480	0.5	262	0.0	2,098	3.4	3,071	2.6	2,000	0.0
27 電気機械	80,490	0.6	66,271	0.6	14,219	1.2	6,693	0.9	1,733	2.8	5,793	4.8	-	-
28 情報通信機械	53,252	0.4	52,073	0.5	1,179	0.1	-	-	1,171	1.9	8	0.0	-	-
29 電子・デバイス	319,663	2.6	297,206	2.6	22,457	2.0	11,983	1.6	4,559	7.5	5,765	4.8	-	-
30 輸送用機械	6,759	0.1	4,491	0.0	2,268	0.2	1,152	0.1	552	0.9	561	0.5	20,853	0.3
31 精密機械	408	0.0	-	-	408	0.0	9	0.0	346	0.6	53	0.0	-	-
32 その他	1,850	0.0	27	0.0	1,823	0.2	88	0.0	1,103	1.8	632	0.5	-	-

(2) 地域別の状況

地域別の構成比は、第18図に示すとおり、市原市が51.0%で最も高く、以下、千葉市18.1%、君津市17.2%、袖ヶ浦市8.0%の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ94.6%、1.4%を占めています。

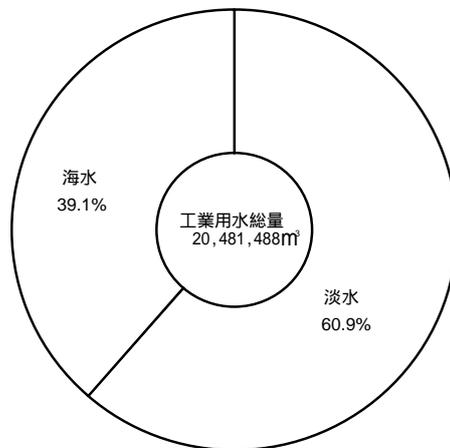
第18図 地域別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、第19図のとおり、淡水が全体の60.9%、海水が39.1%となっています。

第19図 水源別 1日当たり工業用水使用量の構成比（従業員30人以上の事業所）



12. 京葉臨海地域

- 出荷額は県全体の53.4% -

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数8.6%、従業者数23.0%、出荷額53.4%、付加価値額43.8%、投資額49.4%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

（金額単位：億円）

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成8年	692	64,698	55,479	17,956	2,369
割合(%)	7.8	22.6	46.1	42.0	49.0
9	707	64,080	60,504	18,667	2,216
割合(%)	8.4	22.9	47.4	42.4	45.2
10	721	61,336	56,686	19,565	2,445
割合(%)	7.9	22.4	48.2	46.5	47.5
11	689	59,779	53,354	18,641	1,885
割合(%)	8.2	22.8	48.0	46.1	42.8
12	643	57,024	57,168	17,668	1,794
割合(%)	7.8	22.5	49.9	44.2	44.3
13	636	55,800	56,483	14,744	2,364
割合(%)	8.3	22.8	51.9	43.2	49.1
14	607	52,413	56,221	14,629	1,921
割合(%)	8.6	23.0	53.4	43.8	49.4
増減率(%)	-4.6	-6.1	-0.5	-0.8	-18.7

- (注) 1 投資額は、平成13年以降は従業者30人以上の事業所、平成12年以前は従業者10人以上の事業所の数値となっている。
2 割合は、県全体に占める割合。

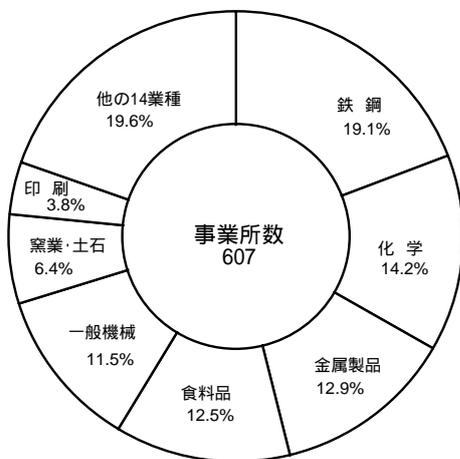
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は607事業所で、前年に比べ29事業所(4.6%)減少しました。

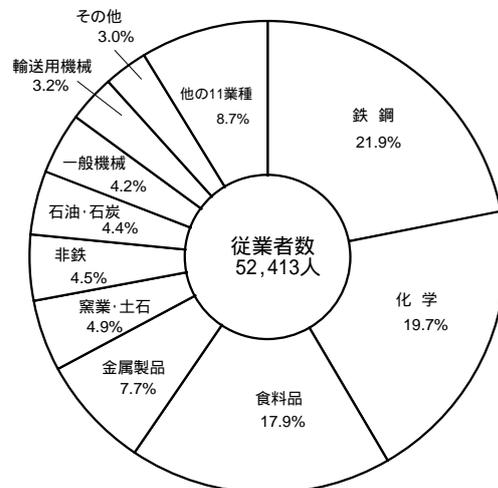
業種別にみると、第15表のとおり、一般機械等3業種で増加し、鉄鋼等14業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所55.4%、中規模事業所39.0%、大規模事業所5.6%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は52,413人で前年に比べ3,387人(6.1%)減少しました。

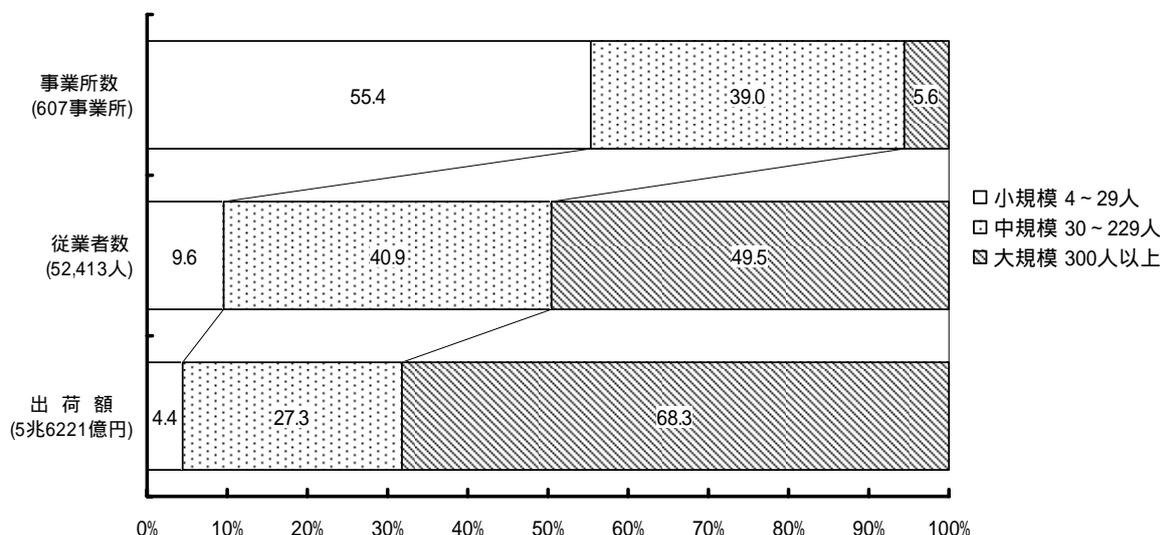
業種別にみると、第15表のとおり、その他等5業種で増加し、食料品等14業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所9.6%、中規模事業所40.9%、大規模事業所49.5%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事業所数				従業者数(人)			
	14年	13年	増減	増減率%	14年	13年	増減	増減率%
総 数	607	636	-29	-4.6	52,413	55,800	-3,387	-6.1
09 食料品	76	80	-4	-5.0	9,397	10,554	-1,157	-11.0
10 飲料・たばこ	12	13	-1	-7.7	551	558	-7	-1.3
11 繊維	-	1	-1	-100.0	-	X	X	...
12 衣服	-	1	-1	-100.0	-	X	X	...
13 木材・木製品	14	15	-1	-6.7	467	461	6	1.3
14 家具・装備品	3	3	0	0.0	58	59	-1	-1.7
15 パルプ・紙	3	4	-1	-25.0	40	64	-24	-37.5
16 印刷	23	25	-2	-8.0	783	820	-37	-4.5
17 化学	86	86	0	0.0	10,308	10,889	-581	-5.3
18 石油・石炭	14	14	0	0.0	2,311	2,358	-47	-2.0
19 プラスチック	13	12	1	8.3	675	697	-22	-3.2
20 ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	1	1	0	0.0	X	X	X	X
22 窯業・土石	39	42	-3	-7.1	2,543	2,324	219	9.4
23 鉄 鋼	116	127	-11	-8.7	11,462	12,101	-639	-5.3
24 非 鉄	11	11	0	0.0	2,360	2,270	90	4.0
25 金属製品	78	82	-4	-4.9	4,049	4,528	-479	-10.6
26 一般機械	70	67	3	4.5	2,177	2,506	-329	-13.1
27 電気機械	10	11	-1	-9.1	729	972	-243	-25.0
28 情報通信機械	2	2	0	0.0	X	X	X	X
29 電子・デバイス	4	5	-1	-20.0	425	565	-140	-24.8
30 輸送用機械	15	13	2	15.4	1,698	1,489	209	14.0
31 精密機械	7	9	-2	-22.2	727	1,022	-295	-28.9
32 その他	10	12	-2	-16.7	1,559	1,339	220	16.4

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



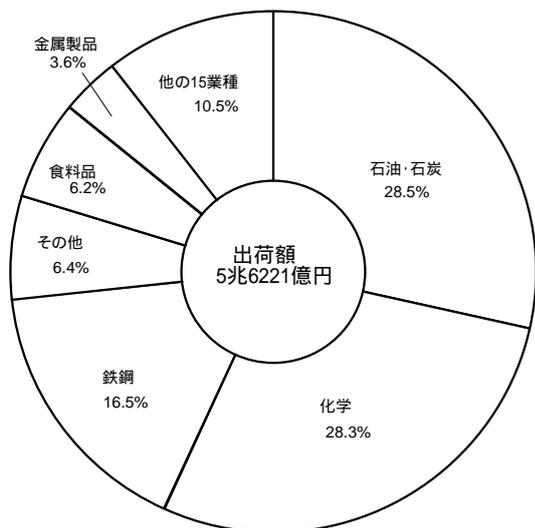
(3) 製造品出荷額等

出荷額は5兆6,221億円で、前年に比べ262億円(0.5%)減少しました。

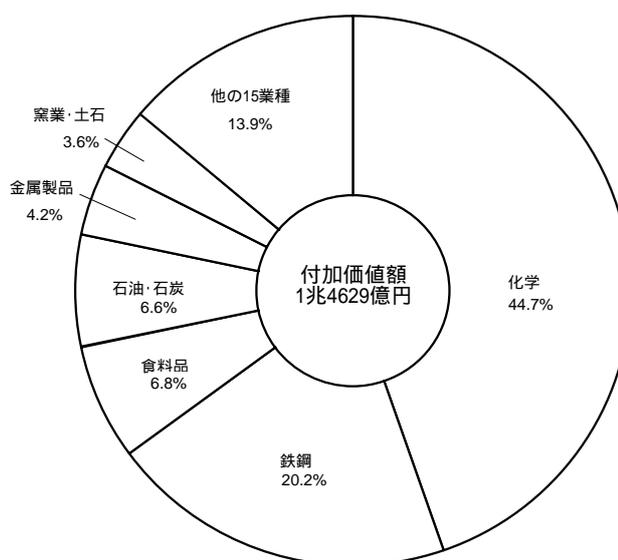
業種別にみると第16表のとおり、石油・石炭等8業種で増加し、化学等11業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第22図でみると構成比は、小規模事業所4.4%、中規模事業所27.3%、大規模事業所68.3%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は1兆4,629億円で、前年に比べ114億円(0.8%)減少しました。

業種別にみると、第16表のとおり、石油・石炭等8業種で増加し、化学等11業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	14年	13年	増減	増減率(%)	14年	13年	増減	増減率(%)
総 数	56,221	56,483	-262	-0.5	14,629	14,744	-114	-0.8
09 食料品	3,509	3,720	-211	-5.7	995	1,128	-133	-11.8
10 飲料・たばこ	1,077	887	190	21.4	344	101	243	241.0
11 織 維	-	X	X	...	-	X	X	...
12 衣 服	-	X	X	...	-	X	X	...
13 木材・木製品	214	167	47	28.1	80	44	36	81.3
14 家具・装備品	9	12	-3	-21.4	4	4	-0	-6.4
15 パルプ・紙	10	16	-6	-36.2	4	5	-1	-18.2
16 印 刷	178	195	-17	-8.5	103	107	-4	-3.5
17 化 学	15,906	16,702	-797	-4.8	6,535	7,091	-556	-7.8
18 石油・石炭	16,014	15,186	827	5.4	962	30	932	3134.6
19 プラスチック	335	322	13	4.1	156	143	13	9.0
20 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業・土石	1,072	1,143	-71	-6.2	530	572	-42	-7.4
23 鉄 鋼	9,270	9,446	-176	-1.9	2,948	3,485	-537	-15.4
24 非 鉄	756	1,016	-260	-25.6	82	181	-99	-54.8
25 金属製品	2,000	1,983	17	0.8	618	863	-245	-28.4
26 一般機械	755	880	-125	-14.2	311	410	-99	-24.1
27 電気機械	390	333	57	17.1	210	25	185	735.2
28 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電子・デバイス	135	197	-62	-31.2	21	29	-8	-26.1
30 輸送用機械	742	408	334	81.8	407	263	145	55.1
31 精密機械	225	199	27	13.5	147	110	36	32.8
32 その他	3,614	3,616	-2	-0.1	166	138	28	20.5

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は1,921億円で、前年に比べ442億円(18.7%)減少しました。
業種別にみると、第17表のとおり、化学等5業種で増加し、非鉄等9業種で減少しました。

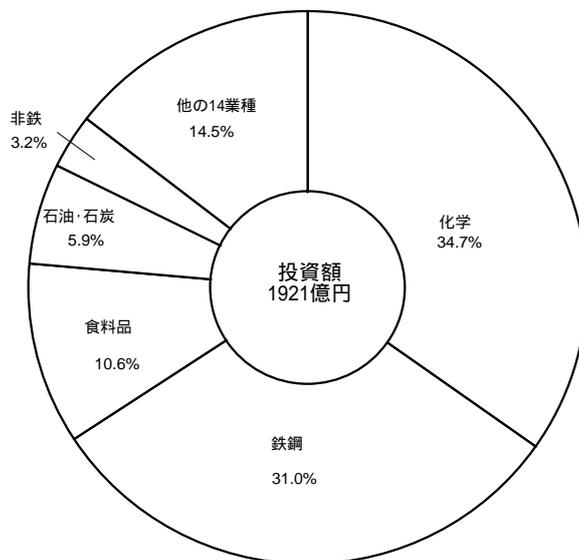
第17表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	14年	13年	増減	増減率(%)
総 数	1,921	2,364	-442	-18.7
09 食料品	204	186	18	9.9
10 飲料・たばこ	33	14	19	139.8
11 織 維	-	-	-	-
12 衣 服	-	-	-	-
13 木材・木製品	2	4	-2	-49.4
14 家具・装備品	X	X	X	X
15 パルプ・紙	-	-	-	-
16 印 刷	2	8	-5	-69.5
17 化 学	667	591	76	12.8
18 石油・石炭	X	154	X	X
19 プラスチック	18	10	8	79.5
20 ゴ ム	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-
22 窯業・土石	41	127	-86	-68.1
23 鉄 鋼	596	709	-113	-16.0
24 非 鉄	62	269	-207	-77.0
25 金属製品	30	171	-141	-82.4
26 一般機械	54	20	34	166.1
27 電気機械	X	29	X	X
28 情報通信機械	X	1	X	X
29 電子・デバイス	4	9	-6	-61.4
30 輸送用機械	4	16	-12	-74.1
31 精密機械	X	16	X	X
32 その他	X	X	X	X

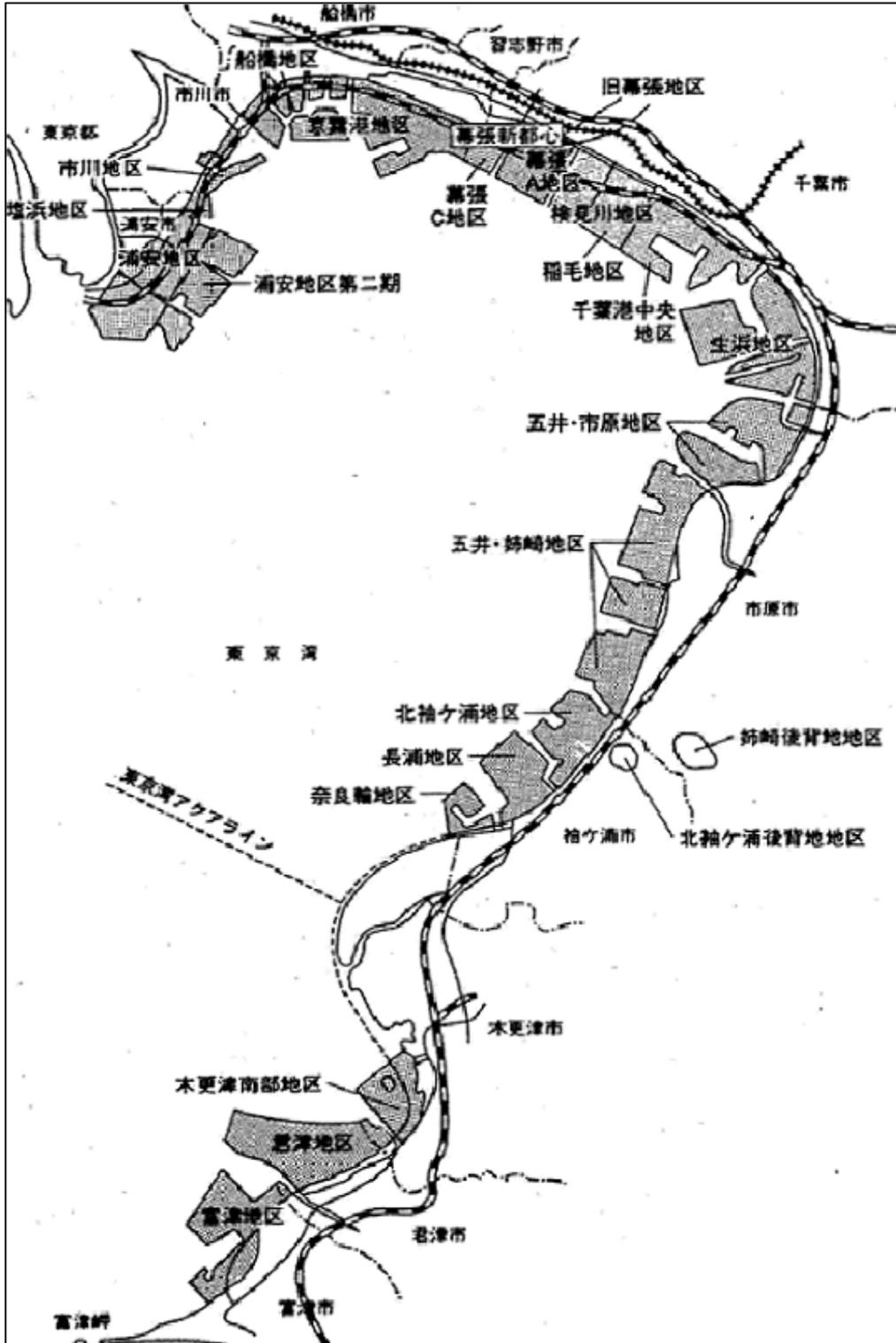
(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第25図 産業中分類別投資額の構成比



京葉臨海地域

浦安市，市川市，船橋市，習志野市，千葉市，市原市，
袖ヶ浦市，木更津市，君津市及び富津市の臨海埋立地



13. 内陸工業団地

- 出荷額は県全体の19.4% -

内陸工業団地(集計72団地)の県全体に占める割合は、第18表のとおり、事業所数12.8%、従業者数25.1%、出荷額19.4%、付加価値額24.6%、投資額25.0%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

(金額単位：億円)					
年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額	付加価値額	投資額
平成8年	988	67,610	24,972	9,922	1,008
割合(%)	11.2	23.6	20.8	23.2	20.9
9	971	67,159	25,946	9,912	1,193
割合(%)	11.5	24.0	20.3	22.5	24.3
10	999	66,074	23,735	8,760	1,261
割合(%)	11.0	24.1	20.2	20.8	24.5
11	956	62,997	21,832	8,384	1,121
割合(%)	11.4	24.0	19.6	20.7	25.5
12	939	61,075	21,604	8,353	712
割合(%)	11.4	24.1	18.9	20.9	17.6
13	922	60,029	20,650	8,166	1,070
割合(%)	12.1	24.5	19.0	23.9	22.2
14	907	57,232	20,442	8,221	974
割合(%)	12.8	25.1	19.4	24.6	25.0
増減率(%)	-1.6	-4.7	-1.0	0.7	-9.0

- (注) 1 投資額は、平成13年以降は従業者30人以上の事業所、平成12年以前は従業者10人以上の事業所の数値となっている。
2 割合は、県全体に占める割合。

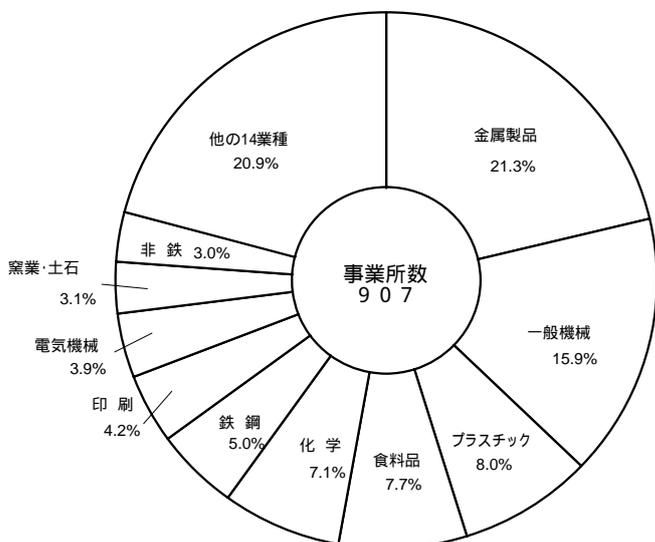
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は907事業所で、前年に比べ15事業所(1.6%)減少しました。

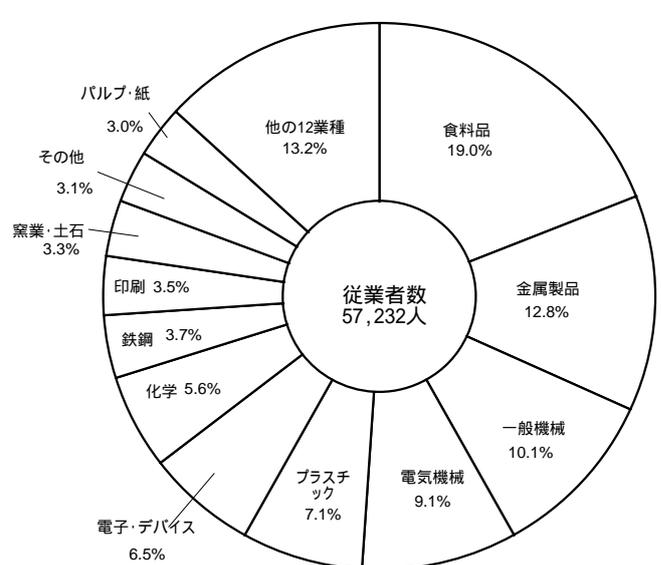
業種別にみると、第19表のとおり、一般機械、情報通信機械等12業種で増加し、鉄鋼等9業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所55.8%、中規模事業所40.5%、大規模事業所3.7%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は、57,232人で、前年に比べ2,797人（4.7%）減少しました。

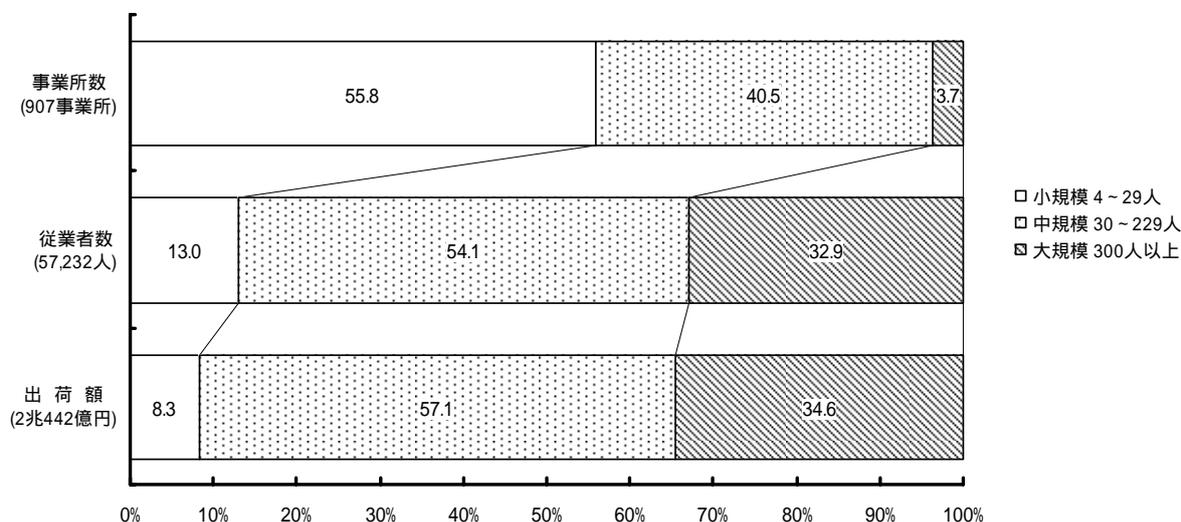
業種別にみると、第19表のとおり、食料品等9業種で増加し、電気機械等13業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所13.0%、中規模事業所54.1%、大規模事業所32.9%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数 (人)			
	14年	13年	増減	増減率(%)	14年	13年	増減	増減率(%)
総 数	907	922	-15	-1.6	57,232	60,029	-2,797	-4.7
09 食料品	70	69	1	1.4	10,850	10,403	447	4.3
10 飲料・たばこ	12	11	1	9.1	1,130	1,187	-57	-4.8
11 織 維	3	3	0	0.0	X	325	X	X
12 衣 服	8	10	-2	-20.0	272	315	-43	-13.7
13 木材・木製品	12	11	1	9.1	267	231	36	15.6
14 家具・装備品	15	14	1	7.1	1,190	1,211	-21	-1.7
15 パルプ・紙	26	28	-2	-7.1	1,710	1,795	-85	-4.7
16 印 刷	38	44	-6	-13.6	1,983	2,318	-335	-14.5
17 化 学	64	62	2	3.2	3,211	3,128	83	2.7
18 石油・石炭	5	4	1	25.0	64	51	13	25.5
19 プラスチック	73	71	2	2.8	4,075	4,055	20	0.5
20 ゴ ム	21	23	-2	-8.7	990	1,107	-117	-10.6
21 なめし革	2	3	-1	-33.3	X	72	X	X
22 窯業・土石	28	28	0	0.0	1,879	2,026	-147	-7.3
23 鉄 鋼	45	54	-9	-16.7	2,094	2,634	-540	-20.5
24 非 鉄	27	25	2	8.0	1,087	948	139	14.7
25 金属製品	193	201	-8	-4.0	7,348	8,232	-884	-10.7
26 一般機械	144	141	3	2.1	5,805	5,655	150	2.7
27 電気機械	35	39	-4	-10.3	5,218	6,395	-1,177	-18.4
28 情報通信機械	8	5	3	60.0	487	381	106	27.8
29 電子・デバイス	17	15	2	13.3	3,740	3,822	-82	-2.1
30 輸送用機械	26	25	1	4.0	864	986	-122	-12.4
31 精密機械	16	16	0	0.0	853	839	14	1.7
32 その他	19	20	-1	-5.0	1,768	1,913	-145	-7.6

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額の構成比



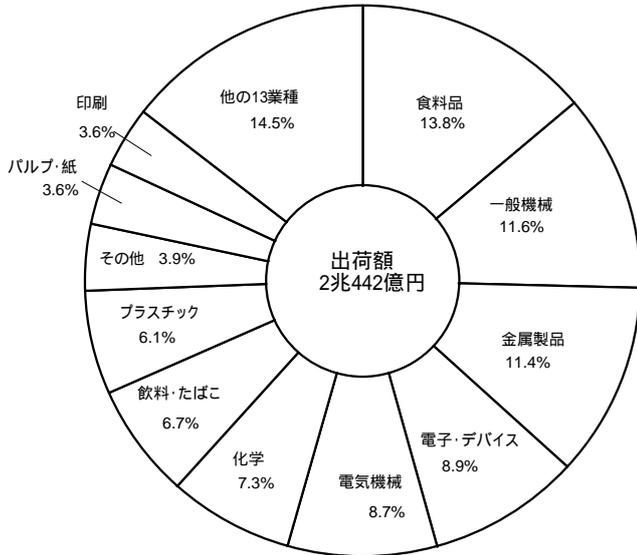
(3) 製造品出荷額等

出荷額は2兆442億円で、前年に比べ208億円(1.0%)減少しました。

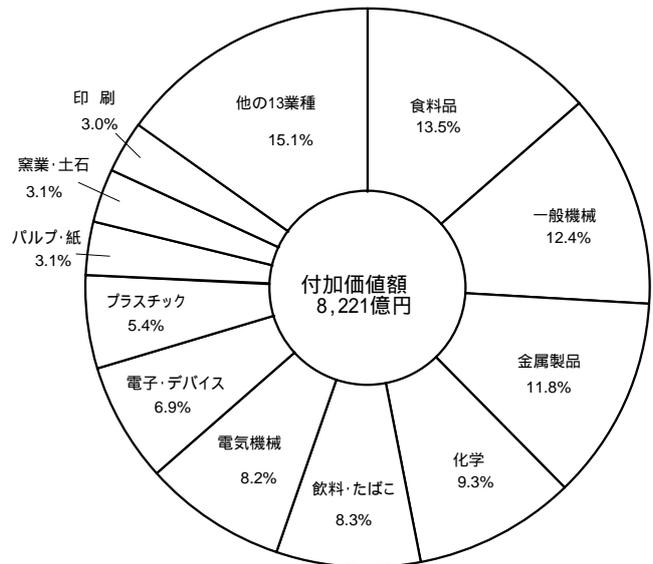
業種別にみると、第20表のとおり、一般機械等10業種で増加し、電子・デバイス等12業種で減少しました。

従業者規模別の状況を第28図でみると構成比は、小規模事業所8.3%、中規模事業所57.1%、大規模事業所34.6%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

付加価値額は8,221億円で、前年に比べ56億円(0.7%)増加しました。

業種別にみると、第20表のとおり、一般機械等10業種で増加し、電子・デバイス等12業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額，付加価値額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	出 荷 額				付 加 価 値 額			
	14年	13年	増減	増減率(%)	14年	13年	増減	増減率(%)
総 数	20,442	20,650	-208	-1.0	8,221	8,166	56	0.7
09 食料品	2,818	2,687	131	4.9	1,112	976	136	13.9
10 飲料・たばこ	1,370	1,325	45	3.4	682	539	143	26.5
11 織 維	X	72	X	X	X	48	X	X
12 衣 服	26	40	-15	-36.3	8	18	-10	-56.1
13 木材・木製品	129	85	44	51.2	61	27	33	121.7
14 家具・装備品	558	556	1	0.3	217	219	-2	-1.0
15 バルブ・紙	735	804	-69	-8.6	252	305	-53	-17.3
16 印 刷	734	788	-54	-6.8	249	265	-16	-6.1
17 化 学	1,491	1,480	11	0.8	767	791	-23	-2.9
18 石油・石炭	32	30	2	5.4	12	11	1	10.6
19 プラスチック	1,249	1,121	127	11.3	442	379	64	16.8
20 ゴ ム	202	210	-8	-3.9	97	98	-1	-0.7
21 なめし革	X	9	X	X	X	2	X	X
22 窯業・土石	446	489	-43	-8.8	252	249	2	1.0
23 鉄 鋼	595	738	-143	-19.3	194	264	-70	-26.5
24 非 鉄	286	283	3	1.0	114	110	4	3.9
25 金属製品	2,331	2,511	-180	-7.2	969	993	-24	-2.4
26 一般機械	2,364	1,827	537	29.4	1,017	773	243	31.4
27 電気機械	1,780	1,934	-154	-8.0	671	655	16	2.4
28 情報通信機械	102	93	9	9.5	25	13	12	90.0
29 電子・デバイス	1,810	2,148	-339	-15.8	565	881	-316	-35.8
30 輸送用機械	188	235	-48	-20.2	74	84	-10	-11.5
31 精密機械	304	322	-19	-5.7	137	148	-11	-7.4
32 その他	788	860	-73	-8.5	229	315	-86	-27.3

(5) 投資額

従業者30人以上の事業所の投資額は974億円で、前年に比べ96億円(9.0%)減少しました。

業種別にみると、第21表のとおり、窯業・土石等9業種で増加し、金属製品等11業種で減少しました。

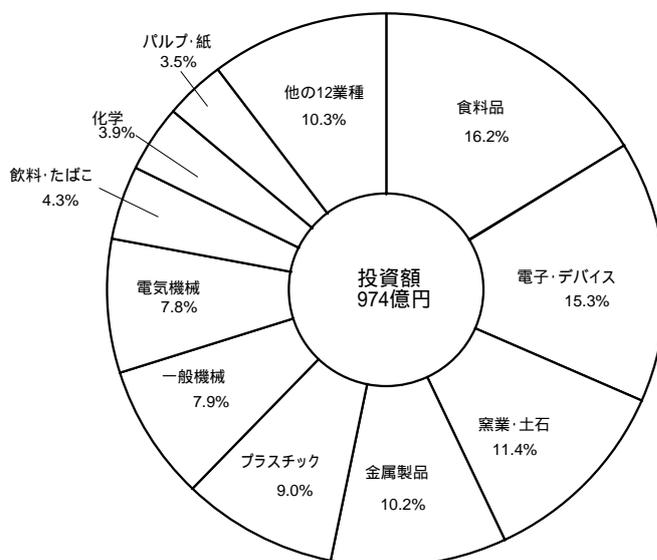
第21表 産業中分類別投資額の対前年比較

(金額単位：億円)

区 分	投 資 額			
	14年	13年	増減	増減率(%)
総 数	974	1,070	-96	-9.0
09 食料品	158	106	52	49.3
10 飲料・たばこ	42	31	11	36.8
11 織 維	X	X	X	X
12 衣 服	X	X	X	X
13 木材・木製品	2	0	1	446.6
14 家具・装備品	11	60	-49	-81.5
15 パルプ・紙	35	16	19	117.9
16 印 刷	17	54	-38	-69.5
17 化 学	38	52	-13	-25.8
18 石油・石炭	-	-	-	-
19 プラスチック	87	122	-35	-28.5
20 ゴ ム	5	1	3	234.6
21 なめし革	-	X	X	...
22 窯業・土石	112	20	91	454.5
23 鉄 鋼	13	19	-6	-29.8
24 非 鉄	6	8	-2	-22.1
25 金属製品	100	187	-87	-46.6
26 一般機械	77	50	27	54.4
27 電気機械	76	106	-30	-28.3
28 情報通信機械	10	1	9	946.9
29 電子・デバイス	149	199	-50	-25.0
30 輸送用機械	5	9	-4	-47.1
31 精密機械	11	12	-0	-2.8
32 その他	16	15	1	6.4

(注) 投資額は従業者30人以上の事業所の数値である。

第31図 産業中分類別投資額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、第22表のとおり、事業所数では、八千代工業団地が45事業所と最も多く、以下、稔台工業団地(松戸)38事業所、市原特別工業団地(第1地区)37事業所の順となっています。

従業者数では、十余二工業団地(柏)が4,174人で最も多く、以下、北松戸工業団地3,329人、佐倉第3工業団地2,728人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が2,002億円で最も多く、以下、十余二工業団地(柏)1,325億円、佐倉第1工業団地1,215億円となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

事業所数 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(7)	八千代工業団地	45
2(1)	稔台工業団地(松戸)	38
3(5)	市原特別工業団地(第1地区)	37
4(5)	白井第2工業団地	35
5(2)	北松戸工業団地	34
6(2)	松飛台工業団地(松戸)	33
7(17)	吉橋工業団地(八千代)	32
7(2)	野田南部工業団地	32
9(8)	佐倉第3工業団地	31
10(8)	南習志野工業団地(船橋)	30

()内は前年順位

従業者数 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	十余二工業団地(柏)	4,174
2(2)	北松戸工業団地	3,329
3(3)	佐倉第3工業団地	2,728
4(5)	上高野・村上工業団地(八千代)	2,534
5(7)	八千代工業団地	2,325
6(4)	野田南部工業団地	2,268
7(9)	南習志野工業団地(船橋)	2,092
8(8)	稔台工業団地(松戸)	2,019
9(6)	佐倉第1工業団地	1,992
10(10)	野田中里工業団地	1,349

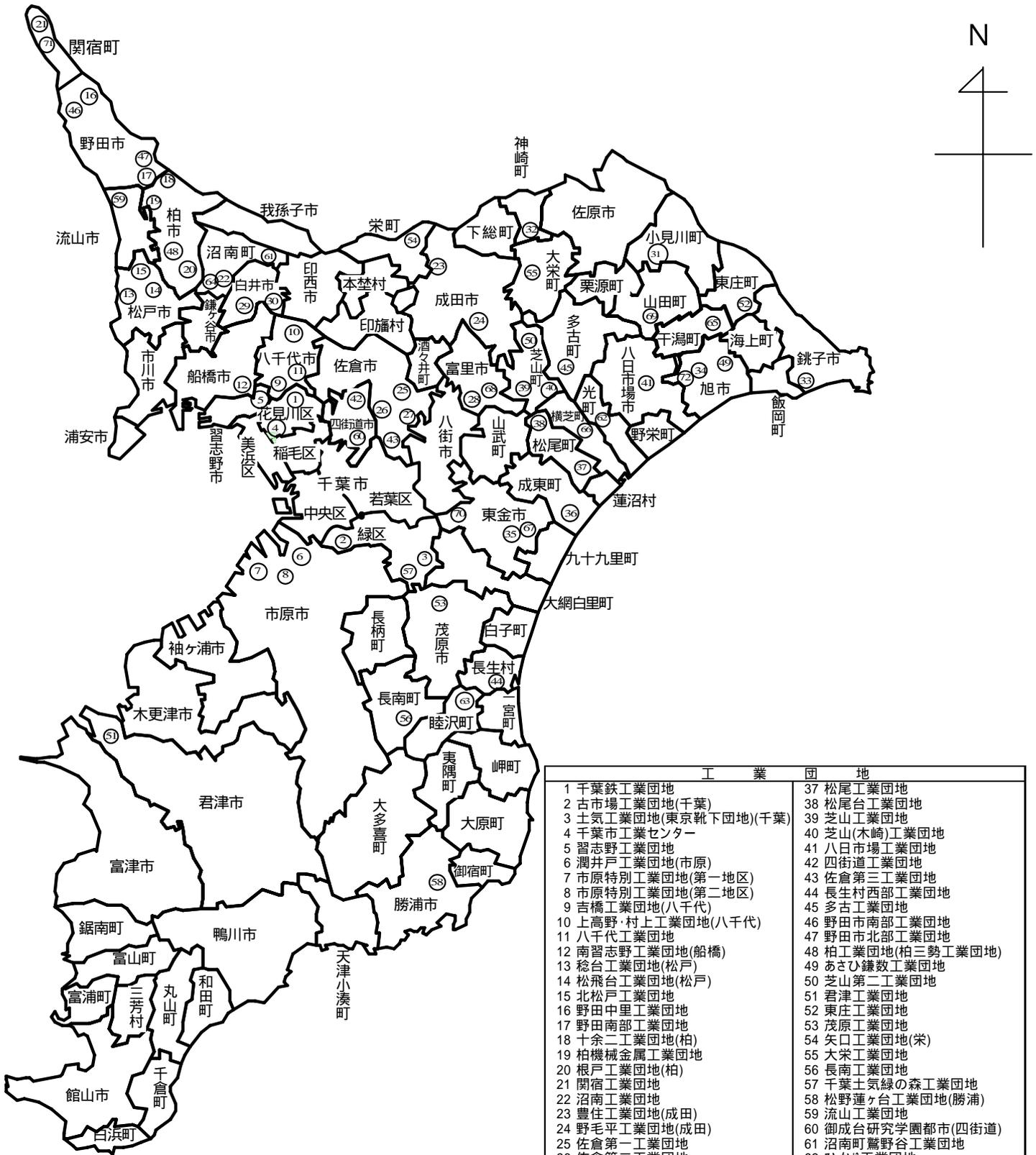
()内は前年順位

出荷額 表22-3

順位	工業団地名	億円
1(1)	北松戸工業団地	2,002
2(3)	十余二工業団地(柏)	1,325
3(2)	佐倉第1工業団地	1,215
4(4)	佐倉第3工業団地	1,076
5(5)	南習志野工業団地(船橋)	864
6(6)	上高野・村上工業団地(八千代)	737
7(8)	野田南部工業団地	696
8(9)	八千代工業団地	665
9(7)	松飛台工業団地(松戸)	564
10(12)	稔台工業団地(松戸)	553

()内は前年順位

内陸工業団地位置図



工業団地	
1 千葉鉄工業団地	37 松尾工業団地
2 古市場工業団地(千葉)	38 松尾台工業団地
3 土気工業団地(東京靴下団地)(千葉)	39 芝山工業団地
4 千葉市工業センター	40 芝山(木崎)工業団地
5 習志野工業団地	41 八日市場工業団地
6 潤井戸工業団地(市原)	42 四街道工業団地
7 市原特別工業団地(第一地区)	43 佐倉第三工業団地
8 市原特別工業団地(第二地区)	44 長生村西部工業団地
9 吉橋工業団地(八千代)	45 多古工業団地
10 上高野・村上工業団地(八千代)	46 野田市南部工業団地
11 八千代工業団地	47 野田市北部工業団地
12 南習志野工業団地(船橋)	48 柏工業団地(柏三勢工業団地)
13 稔台工業団地(松戸)	49 あさひ鎌敷工業団地
14 松飛台工業団地(松戸)	50 芝山第二工業団地
15 北松戸工業団地	51 君津工業団地
16 野田中里工業団地	52 東庄工業団地
17 野田南部工業団地	53 茂原工業団地
18 十余二工業団地(柏)	54 矢口工業団地(栄)
19 柏機械金属工業団地	55 大栄工業団地
20 根戸工業団地(柏)	56 長南工業団地
21 関宿工業団地	57 千葉土気緑の森工業団地
22 沼南工業団地	58 松野蓮ヶ台工業団地(勝浦)
23 豊住工業団地(成田)	59 流山工業団地
24 野毛平工業団地(成田)	60 御成台研究学園都市(四街道)
25 佐倉第一工業団地	61 沼南町鷺野谷工業団地
26 佐倉第二工業団地	62 ひかり工業団地
27 熊野堂工業団地(佐倉)	63 大谷木工業団地(陸沢)
28 富里工業団地	64 沼南風早工業団地
29 白井第一工業団地	65 千潟工業団地
30 白井第二工業団地	66 横芝工業団地
31 小見川第一工業団地	67 東金工業団地(小沼田工業団地)
32 神崎工業団地	68 富里第二工業団地
33 銚子(小浜)工業団地	69 山田町あずま台工業団地
34 旭工業団地	70 千葉東テクノグリーンパーク(東金)
35 東金工業団地	71 関宿はやま工業団地
36 成東工業団地	72 あさひ新産業パーク

14. 千葉県工業の位置

- 事業所数 7,067, 従業者数 227,752 人, 出荷額 10 兆 5,349 億円 -

経済産業省公表の平成 14 年工業統計表によると、全国の事業所数は 29 万 848 事業所、従業者数は 832 万人、出荷額は 269 兆 3,618 億円で、千葉県はそれぞれ 2.4%、2.7%、3.9% を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、事業所数は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で千葉県は 13 位（前年 13 位）、従業者数は愛知、大阪、神奈川、静岡、埼玉の順で千葉県は 9 位（前年 10 位）、出荷額は愛知、神奈川、静岡、大阪、埼玉の順で千葉県は 8 位（前年 8 位）でした。

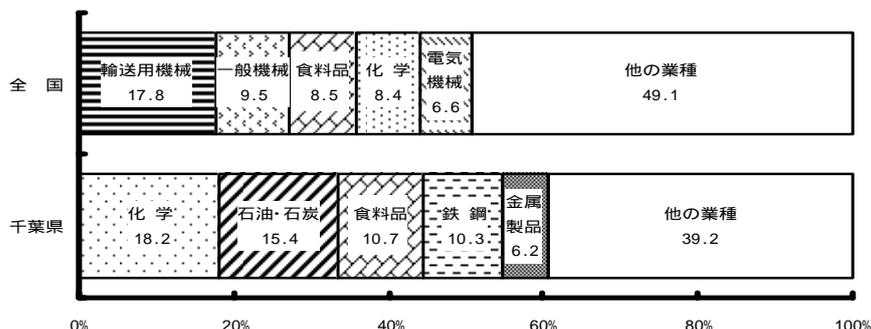
出荷額の業種別構成比を第 32 図でみると、全国では輸送用機械が 17.8% を占め最も高く、以下、一般機械（9.5%）、食料品（8.5%）の順となっています。本県では、化学が 18.2% を占め、以下、石油・石炭（15.4%）、食料品（10.7%）の順となっています。

第 23 表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	(人)	都道府県	金額(億円)
1	大阪	26,902	愛知	792,304	愛知	345,249
2	愛知	24,216	大阪	561,771	神奈川	179,637
3	東京	23,051	神奈川	439,712	静岡	161,851
4	埼玉	16,244	静岡	437,004	大阪	157,974
5	静岡	13,730	埼玉	434,760	埼玉	127,599
6	兵庫	12,195	東京	425,625	兵庫	124,588
7	神奈川	11,656	兵庫	372,873	東京	117,498
8	岐阜	9,126	茨城	264,534	千葉	105,349
9	北海道	7,798	千葉	227,752	茨城	99,607
10	新潟	7,565	福岡	227,572	三重	76,642
11	福岡	7,511	群馬	217,547	栃木	76,592
12	茨城	7,125	長野	212,545	群馬	72,292
13	千葉	7,067	広島	209,116	福岡	69,820
14	群馬	7,016	新潟	205,336	広島	65,563
15	長野	7,003	岐阜	203,589	岡山	62,895
	全国	290,848	全国	8,323,589	全国	2,693,618

経済産業省公表の平成 14 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

第 32 図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



経済産業省公表の平成 14 年工業統計表による。（従業者 4 人以上の事業所）

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位を第24表で見ると、石油・石炭が全国の出荷額の17.0%、その他が11.0%を占め1位となっているほか、鉄鋼(2位)、化学(3位)が上位を占めています。

一方、衣服は35位、繊維は31位、輸送用機械は27位と低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、一般機械、食料品について本県での状況を見ると、それぞれ0.3%(27位)、2.2%(15位)、4.9%(6位)となっています。

なお、輸送用機械は自動車組立産業がないため構成比は特に低くなっています。

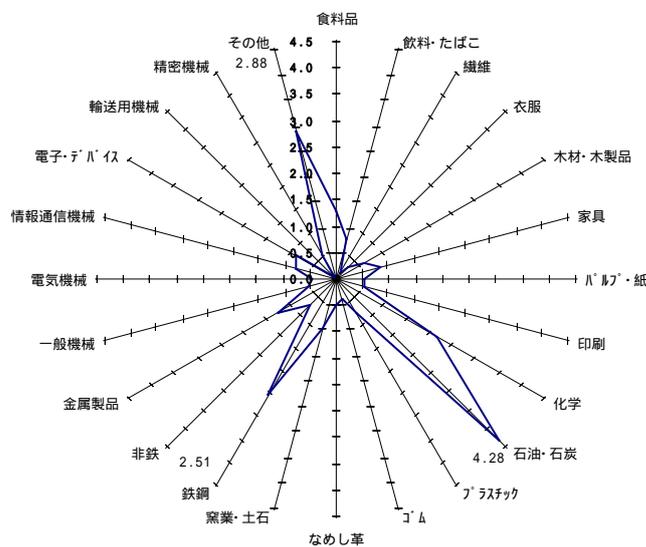
第24表 産業中分類別全国順位と千葉県の割合(%)

区 分	事業所数(所)			従業者数(人)			出荷額(億円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	13	7,067	2.4	9	227,752	2.7	8	105,349	3.9
09 食料品	8	1,231	3.4	9	45,221	4.0	6	11,250	4.9
10 飲料・たばこ	13	111	2.3	10	3,174	2.9	14	3,137	3.0
11 繊 維	32	30	0.3	35	649	0.4	31	140	0.6
12 衣 服	20	324	1.8	30	4,372	1.4	35	296	1.1
13 木材・木製品	35	154	1.4	28	2,271	1.6	14	621	2.3
14 家具・装備品	22	145	1.4	18	2,473	1.8	9	751	3.3
15 パルプ・紙	11	170	2.0	13	5,190	2.3	15	1,498	2.1
16 印 刷	14	355	1.8	12	6,938	1.9	11	1,694	2.3
17 化 学	7	264	5.2	6	17,941	5.1	3	19,172	8.4
18 石油・石炭	5	46	4.4	2	2,775	11.0	1	16,267	17.0
19 プラスチック	12	450	2.7	13	11,512	2.8	12	2,839	2.9
20 ゴ ム	7	132	3.6	15	3,213	2.6	21	470	1.6
21 なめし革	5	103	3.6	5	1,320	3.6	7	143	2.6
22 窯業・土石	15	339	2.2	8	9,817	3.1	9	2,947	3.8
23 鉄 鋼	3	267	5.8	4	16,513	7.9	2	10,887	9.9
24 非 鉄	12	89	2.8	10	4,874	3.6	14	1,575	2.8
25 金属製品	9	1,095	3.0	9	24,391	3.7	6	6,515	4.7
26 一般機械	13	772	2.2	18	18,915	2.0	15	5,650	2.2
27 電気機械	20	219	1.6	19	11,356	1.9	18	3,031	1.7
28 情報通信機械	19	49	1.8	15	4,731	2.0	12	3,865	3.1
29 電子・デバイス	19	142	2.3	12	14,850	3.0	9	5,294	3.3
30 輸送用機械	20	131	1.1	27	4,929	0.6	27	1,434	0.3
31 精密機械	12	120	2.6	17	2,993	1.9	16	757	2.1
32 その他	9	329	2.9	8	7,334	4.1	1	5,116	11.0

(注)経済産業省公表の平成14年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)
割合は、全国に占める千葉県の割合を示す。

また、第 33 図で本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が 4.28 を示しており非常に高く、以下、その他 2.88、鉄鋼 2.51 となり、3 業種が飛び抜けて高い割合を示しています。

第 33 図 産業中分類別本県工業の特化係数



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(資料：経済産業省平成 14 年工業統計表)

(3) 千葉県的主要品目 (本項目のみ平成 13 年工業統計表による。)

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は第 25 表のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	出 荷 額 (億円)		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
124211	しょう油, 食用アミノ酸 (粉しょう油, 固形しょう油を含む)	2,469	863	35.0
126311	小麦粉	4,059	599	14.8
132415	味りん(本直しを含む)	461	173	37.6
184119	その他の事務用紙製品	1,706	298	17.5
203114	純ベンゾール(石油系)	909	432	47.6
203239	その他の脂肪族系中間物	5,981	1,300	21.7
203629	その他の環式中間物	3,732	547	14.7
203717	ポリスチレン	1,873	839	44.8
205223	その他の家庭用合成洗剤	346	195	56.3
251511	理化学用・医療用ガラス器具	227	57	24.9
265211	亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	8,294	2,069	24.9
279921	銅, 鉛, 亜鉛, ニッケル, ずず等粗製品	682	256	37.5
282913	架線金物	977	209	21.4
284113	橋りょう	6,014	981	16.3
299619	その他の金型, 同部分品・附属品	2,330	263	11.3
323112	病院用器具, 同装置	368	83	22.6
343131	娯楽用具・がん具の部分品・附属品	433	227	52.3
343416	トラック・フィールド用具, 体操用具	110	71	64.6

経済産業省公表の平成13年工業統計表による。(従業者4人以上の事業所)